



平成 31 年度(2019 年度)
羽村市予算説明書

ひとが輝き みんなでつくる
安心と活力のまち はむら

平成 31 年（2019 年）3 月

愛情 \ギュー / と
ずーっと 
はむら

目 次

1 予算編成の考え方	2
2 平成31年度予算の概要	3
3 一般会計予算	4
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	12
(3) 行財政改革の取り組み	22
(4) 人件費などの状況	23
(5) 平成31年度予算の主要事業	24
① 主な新規・レベルアップ事業	24
② 基本目標別主要事業	25
4 特別会計・公営企業会計予算	44
(1) 国民健康保険事業会計	44
(2) 後期高齢者医療会計	46
(3) 介護保険事業会計	48
(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計	50
(5) 下水道事業会計	52
(6) 水道事業（公営企業）会計	54

(注) 本冊子では、和暦における元号について、西暦 2019 年以降についても「平成」を使用しています。

1 予算編成の考え方

平成 31 年度は「第五次長期総合計画後期基本計画」の 3 年目にあたり、計画の中間点として市の将来像である「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現に向けた歩みを、確実に進めていく重要な年であります。

羽村市が今後も魅力あふれるまちとして発展していくため、また、厳しい財政状況のなか、住民に最も身近な基礎自治体として、市民が期待する市政の使命を果たしていくため、計画に掲げた事業について選択と集中の考えの下、平成 31 年度に実施する事業を見極め、予算化を図りました。

現在の市の財政は、国の地方税制度の変更等により市税収入をはじめとする経常的に歳入される一般財源が減少していることに伴い、基金の取崩額が増え、基金残高が大幅に減少するなど非常に厳しい状況にあります。このため、「第六次行財政改革基本計画」に基づき、全庁をあげて行財政改革を強力に推進し、施策の展開を支える財政基盤の強化に取り組んで参ります。

第五次羽村市長期総合計画基本目標

将来像の実現に向け、「自立と連携」という基本理念を踏まえながら、次の 4 つを施策の大綱の柱となる基本目標として掲げ、具体的な施策を展開します。

基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち ～子ども・生涯学習の分野～

- 1 子育て支援と保育・幼児教育の充実を図ります。
- 2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成を図ります。
- 3 生涯学習の推進を図ります。

基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち ～福祉・健康の分野～

- 1 助けあい支えあう福祉社会の実現を図ります。
- 2 安心を支える健康づくりと保健・医療の充実を図ります。

基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち ～市民生活・産業の分野～

- 1 ともにつくる住みよい地域社会の実現を図ります。
- 2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成を図ります。

基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち ～環境・都市整備の分野～

- 1 未来につなぐ環境都市の実現を図ります。
- 2 自然と調和した安全で快適な都市の形成を図ります。

2 平成 31 年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は 370 億 1,172 万円で、前年度と比較して 0.6%の減となります。

◎ 全体予算規模

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	22,297,000 千円	22,560,000 千円	▲ 263,000 千円	▲ 1.2 %
特 別 会 計	13,076,300 千円	13,095,200 千円	▲ 18,900 千円	▲ 0.1 %
小 計	35,373,300 千円	35,655,200 千円	▲ 281,900 千円	▲ 0.8 %
水道事業（公営企業）会計	1,638,418 千円	1,575,331 千円	63,087 千円	4.0 %
全 会 計 単 純 合 計	37,011,718 千円	37,230,531 千円	▲ 218,813 千円	▲ 0.6 %

◎ 特別会計

（単位：千円、％）

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 事 業	5,883,900	5,954,900	▲ 71,000	▲ 1.2
後 期 高 齢 者 医 療	1,246,100	1,201,700	44,400	3.7
介 護 保 険 事 業	3,735,000	3,444,100	290,900	8.4
羽 村 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	931,500	1,188,400	▲ 256,900	▲ 21.6
下 水 道 事 業	1,279,800	1,306,100	▲ 26,300	▲ 2.0
特 別 会 計 合 計	13,076,300	13,095,200	▲ 18,900	▲ 0.1

◎ 水道事業（公営企業）会計

（単位：千円、％）

区 分		平 成 31 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
収 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	1,137,514	1,131,091	6,423	0.6
	支 出	953,207	847,346	105,861	12.5
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	166,661	137,001	29,660	21.6
	支 出	685,211	727,985	▲ 42,774	▲ 5.9

◎ 【参考】国の予算および地方財政計画、東京都の予算規模

区 分	平 成 31 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
国 の 一 般 会 計	101 兆 4,571 億円	97 兆 7,128 億円	3 兆 7,443 億円	3.8 %
地 方 財 政 計 画	89 兆 3,000 億円	86 兆 9,000 億円	2 兆 4,000 億円	2.7 %
都 の 一 般 会 計	7 兆 4,610 億円	7 兆 460 億円	4,150 億円	5.9 %

* 国の一般会計は、政府予算案（財務省/平成 31 年 1 月 18 日）による。

* 地方財政計画は、「平成 31 年度地方財政対策のポイント」（総務省自治財政局/平成 30 年 12 月 21 日）による。

* 都の一般会計は、東京都予算案（財務局/平成 31 年 1 月 25 日）による。

* 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

3 一 般 会 計 予 算

予算規模 222 億 9,700 万円

- 平成 31 年度一般会計の予算規模は、前年度と比較して 1.2%減の 222 億 9,700 万円で、前年度に引き続き減となりました。
- 歳入のうち市税は、市民税（法人）や固定資産税の増などにより、前年度と比較して 1.2%増の 104 億 4,739 万円となりました。
- 歳出は、障害福祉サービス費などの扶助費やコンピュータシステムの運用経費などの物件費が増となる一方で、普通建設事業費（投資的経費）、公債費、人件費などが減となりました。
- 厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革基本計画に基づき「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」を実施し、事務経費や補助金等の経常的経費の削減を図り、平成 31 年度予算に反映しました。この取組みは引き続き着実に実施し、一層の経費削減に努めていきます。

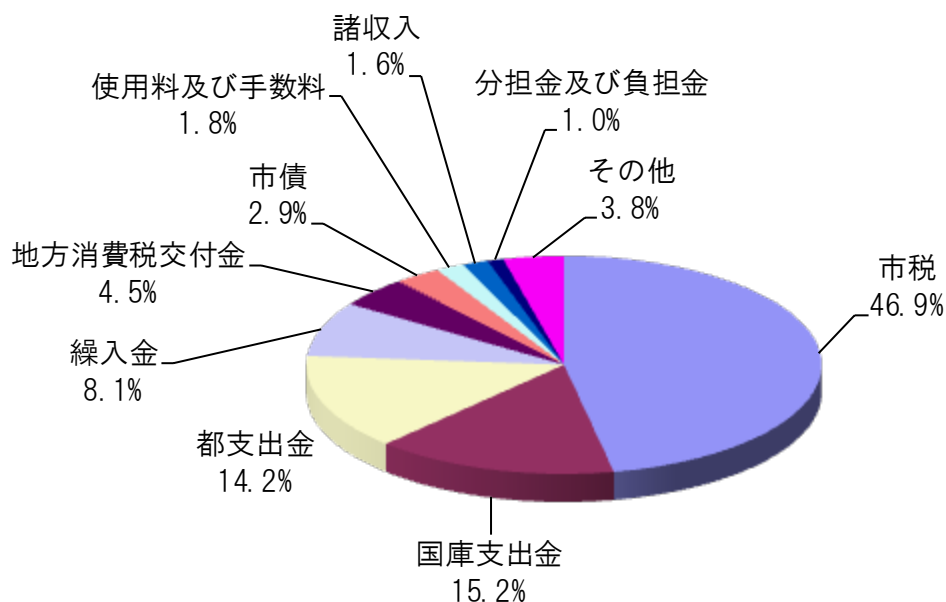
◎ 予算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
当 初 予 算 額	21,890,000	21,920,000	22,660,000	22,560,000	22,297,000
増 減 額	1,010,000	30,000	740,000	▲ 100,000	▲ 263,000
増 減 率	4.8	0.1	3.4	▲ 0.4	▲ 1.2

(1) 歳 入 予 算

歳入
構成比



(ア) 市税

市税収入は104億4,739万円で、前年度と比較し1億2,237万円(1.2%)の増を見込みました。

市民税個人分は、昨年に引き続き所得の改善がみられるものの、ふるさと納税の増加等に伴う税収減を見込み、前年度と比較し0.2%減の35億4,010万円としました。市民税法人分は、製造業等の大手企業において業績が堅調に推移すると見込まれることから、前年度と比較し16.1%増の8億6,667万円としました。

固定資産税は、家屋分の新增築による増などを見込み、全体では前年度と比較し0.7%増の47億4,131万円としました。

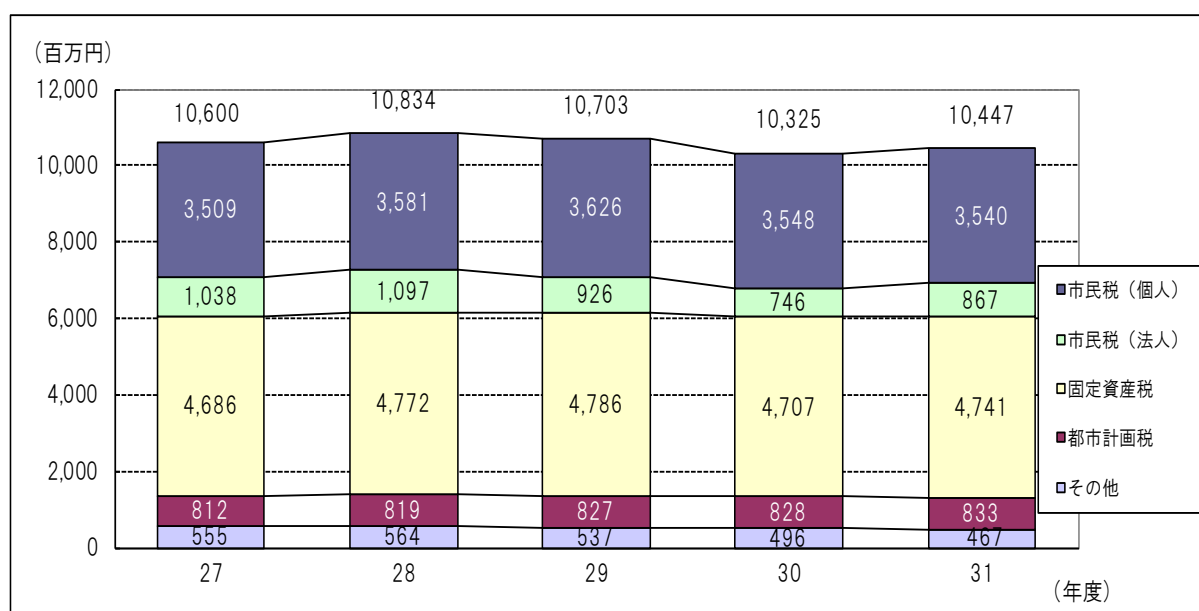
市たばこ税は、売上本数の減少を見込み、前年度と比較し8.7%減の3億7,209万円としました。

なお、歳入における市税構成割合は46.9%となっています。

●市税当初予算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比較	増減率
市 税 全 体	10,600,154	10,833,758	10,702,796	10,325,018	10,447,388	122,370	1.2%
税 目 別 内 訳							
市民税（個人）	3,508,942	3,580,843	3,626,471	3,547,542	3,540,097	▲ 7,445	▲0.2%
市民税（法人）	1,038,321	1,097,462	926,375	746,292	866,670	120,378	16.1%
固定資産税	4,685,553	4,771,734	4,785,696	4,707,119	4,741,309	34,190	0.7%
都市計画税	812,323	819,274	827,050	828,095	832,601	4,506	0.5%
市たばこ税	489,610	481,313	453,133	407,449	372,090	▲ 35,359	▲8.7%
軽自動車税	65,405	83,132	84,071	88,521	94,621	6,100	6.9%



※ 表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない箇所があります。(以下、グラフについては同様。)

(イ) 市債

市債については、財政負担の平準化、一般財源の補完として、6億5,640万円を借り入れるものとしました。

①臨時財政対策債	②加美緑地公園用地取得事業債	③市道改修等事業債
2億4,300万円	8,100万円	7,860万円
④羽村第一中学校防音機能復旧事業債	⑤羽村駅自由通路拡幅等事業債	⑥防災行政無線（固定系）デジタル化整備事業債
5,980万円	5,900万円	3,100万円
⑦スポーツセンター駐車場用地取得事業債	⑧小学校トイレ改修事業債	等
3,000万円	2,670万円	

なお、平成31年度末の市債残高は80億2,744万円で、前年度と比較して1億4,643万円の減少を見込んでいます。

●市債発行額と年度末残高の推移

(単位：千円、%)

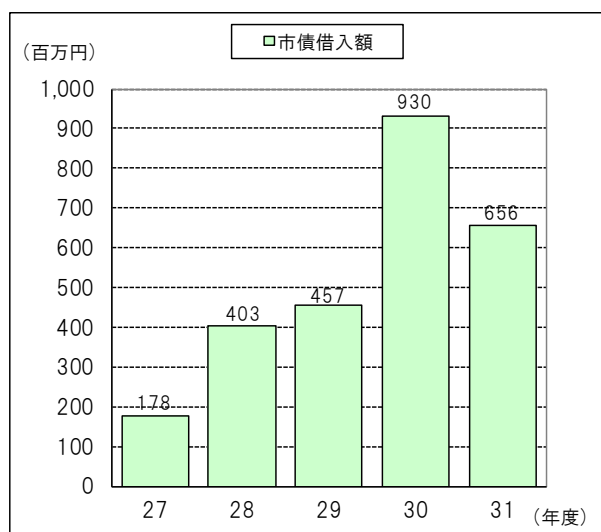
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市債借入額	178,000	403,000	456,800	930,300	656,400
市債償還額	1,084,930	1,062,950	1,025,404	988,009	873,271
元 金	962,577	961,241	939,968	915,819	802,832
利 子	122,353	101,709	85,436	72,190	70,439
市債残高	9,200,801	8,642,560	8,159,392	8,173,873	8,027,441
公債費負担比率	8.0	7.8	7.8	6.9	6.3

※平成29年度までは決算額、平成30年度は決算見込額、平成31年度は当初予算額です。

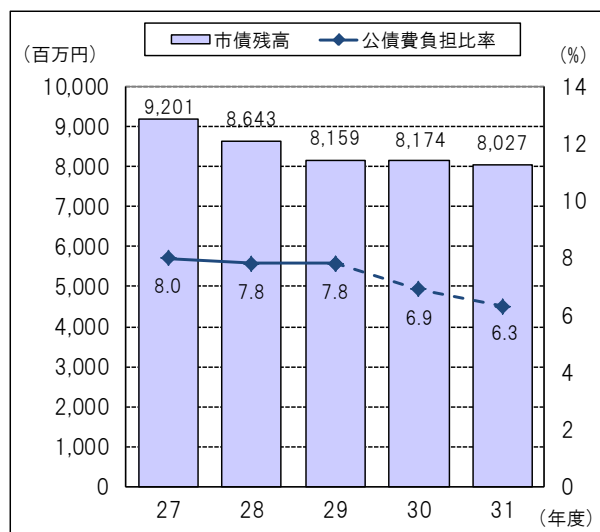
※公債費負担比率は、平成29年度までは普通会計ベース、平成30年度以降は一般会計ベースです。

※表示単位未満を四捨五入しているため、端数が一致しない場合があります。

●市債借入額の推移



●市債残高の推移



(ウ) 基金繰入金

後期基本計画に掲げる事業を着実に実施していくための必要な財源として、財政調整基金と特定目的基金を最大限活用しました。

基金繰入額については、次のとおりです。

＊ 財政調整基金 9億5,016万円

＊ 特定目的基金 8億6,723万円 合計 18億1,739万円

なお、平成31年度末の基金残高は、9億2,861万円と見込んでいます。

(基金繰入額：当初予算額)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
基金繰入額	1,320,078	1,557,954	1,835,411	1,623,662	1,817,385
財政調整基金	954,553	1,031,836	852,056	578,162	950,159
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	365,525	526,118	983,355	1,045,500	867,226

(基金・市債残高)

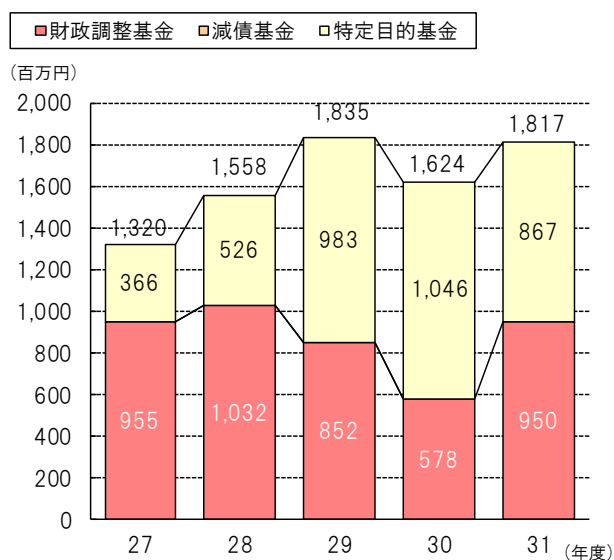
(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
基金残高	5,367,567	4,389,949	3,060,339	2,737,033	928,610
財政調整基金	2,557,668	1,561,574	891,324	1,269,907	320,292
減債基金	2,158	2,180	2,182	2,184	2,185
特定目的基金	2,807,741	2,826,195	2,166,833	1,464,942	606,133
市債残高	9,200,801	8,642,560	8,159,392	8,173,873	8,027,441

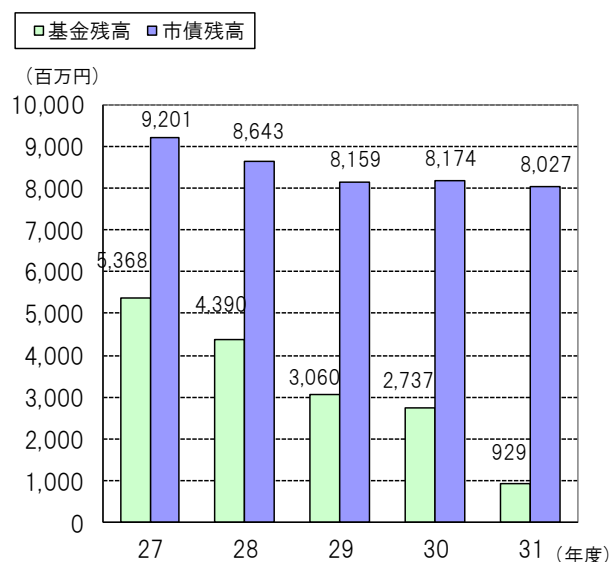
※基金残高は、平成29年度までは決算額、平成30年度は平成31年2月27日現在の決算見込額です。

※平成31年度の基金残高には、平成31年度に積立てる予定の基金利子などの積立金が含まれています。

●基金繰入額（当初予算額）の推移



●基金・市債残高の推移



基金充当事業内訳

(単位：千円)

基金名称	繰入額	充当事業及び充当額
財政調整基金	950,159	一般財源
減債基金	0	
特定目的基金	867,226	
公共施設整備基金	99,250	庁舎修繕料 3,000 会館等施設修繕料 2,200 会館耐震診断業務委託料 2,710 コミュニティセンター修繕料 1,000 福祉センター修繕料 1,100 自然休暇村修繕料 1,700 保健センター修繕料 1,600 産業福祉センター施設修繕料 1,270 西地区道路拡幅（セットバック）舗装委託料 1,900 道路補修委託料 13,500 市道FWD調査委託料 4,330 道路ストック点検業務委託料 2,700 市道第201号線横断歩道橋撤去工事設計委託料 900 市道補修等工事 8,650 街路照明灯修繕料 3,100 道路交通安全施設工事 2,880 公園等施設修繕料 1,800 公園施設改修工事 5,880 公園施設維持補修工事 1,850 小学校トイレ改修工事 8,050 小・中学校施設修繕料 18,400 生涯学習施設施設修繕料 1,440 図書館修繕料 590 郷土博物館施設維持補修修繕 2,300 スポーツセンター修繕料 2,100 スポーツセンター駐車場用地購入 1,000 スイミングセンター修繕料 3,300
緑化推進基金	10,000	花いっぱい運動植栽等委託料 10,000
教育振興基金	71,600	特色ある学校づくり交付金 5,600 校務支援システム機器等使用料（教育相談室） 1,200 校務支援システム機器等使用料（小・中学校） 20,700 教育用コンピュータ保守管理委託料、機器等使用料（小・中学校） 28,900 学校図書館用図書（小・中学校） 5,100 備品購入費（図書館等図書） 10,100
福祉のまちづくり基金	39,072	がん早期発見健康診査事業 16,072 （胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん） 予防接種事業 23,000 （日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、四種混合、肺炎球菌 （小児、高齢者）、水痘）
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	36,000	ヘルスアップ健診事業 28,000 妊婦健診等事業 8,000
羽村駅西口都市開発整備基金	300,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 300,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	311,304	羽村駅自由通路拡幅施工委託料 289,304 義務教育就学児医療助成費 22,000
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
一般会計合計	1,817,385	

(エ) その他の収入

＊ 地方譲与税

地方譲与税は、新たに森林環境譲与税（仮称）が譲与されることなどを見込み、前年度と比較して 2.5%増の 1 億 108 万円を計上しました。

＊ 利子割交付金

利子割交付金は、前年度と比較して 8.5%増の 1,227 万円を計上しました。

＊ 配当割交付金

配当割交付金は、前年度と比較して 15.0%増の 6,251 万円を計上しました。

＊ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度と比較して 6.3%増の 4,000 万円を計上しました。

＊ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度と比較して 1.2%減の 9 億 9,789 万円を計上しました。

なお、地方消費税交付金のうち、平成 26 年 4 月に実施された地方消費税率の引き上げに伴う増収分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとし、また、平成 31 年 10 月に予定されている地方消費税率の引き上げに伴う増収分についても同様とします。

＊ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、財源となる自動車取得税が平成 31 年 10 月に廃止される予定であることから、前年度と比較して 52.3%減の 2,854 万円を計上しました。

＊ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、財源となる自動車税および軽自動車税の環境性能割が平成 31 年 10 月より導入される予定であることから、1,008 万円を計上しました。

＊ 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税は、前年度と比較して 32.2%減の 8,540 万円を計上し、特別交付税は、前年度と比較して 7.6%減の 8,318 万円を計上しました。

＊ 国庫支出金

保育所等整備交付金や公園助成事業補助金の減などにより、前年度と比較して 2.6%減の 33 億 8,632 万円を計上しました。

＊ 都支出金

市町村土木補助金（市道改良事業）や待機児童解消区市町村支援事業補助金の減などにより、前年度と比較して 4.3%減の 31 億 7,518 万円を計上しました。

● 歳入予算科目別状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増 減 額	増減率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
市税	10,447,388	46.9	10,325,018	45.8	122,370	1.2	市民税(個人) ▲7,445、 固定資産税 34,190、 たばこ税 ▲35,359、 (法人) 120,378 軽自動車税 6,100 都市計画税 4,506
地方譲与税	101,084	0.5	98,634	0.4	2,450	2.5	森林環境譲与税 2,460
利子割交付金	12,271	0.1	11,305	0.1	966	8.5	
配当割交付金	62,514	0.3	54,341	0.2	8,173	15.0	
株式等譲渡所得割交付金	40,004	0.2	37,616	0.2	2,388	6.3	
地方消費税交付金	997,894	4.5	1,009,526	4.5	▲ 11,632	▲ 1.2	
自動車取得税交付金	28,535	0.1	59,782	0.3	▲ 31,247	▲ 52.3	
環境性能割交付金	10,080	0.0	-	-	10,080	皆増	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	251,153	1.1	255,483	1.1	▲ 4,330	▲ 1.7	
地方特例交付金	44,051	0.2	45,000	0.2	▲ 949	▲ 2.1	
地方交付税	168,576	0.8	216,000	1.0	▲ 47,424	▲ 22.0	普通交付税 ▲40,602 特別交付税 ▲6,822
交通安全対策特別交付金	7,373	0.0	10,000	0.0	▲ 2,627	▲ 26.3	
分担金及び負担金	219,927	1.0	219,752	1.0	175	0.1	
使用料及び手数料	404,094	1.8	409,234	1.8	▲ 5,140	▲ 1.3	霊園使用料 ▲3,820 学童クラブ使用料 ▲1,562

(単位：千円、%)

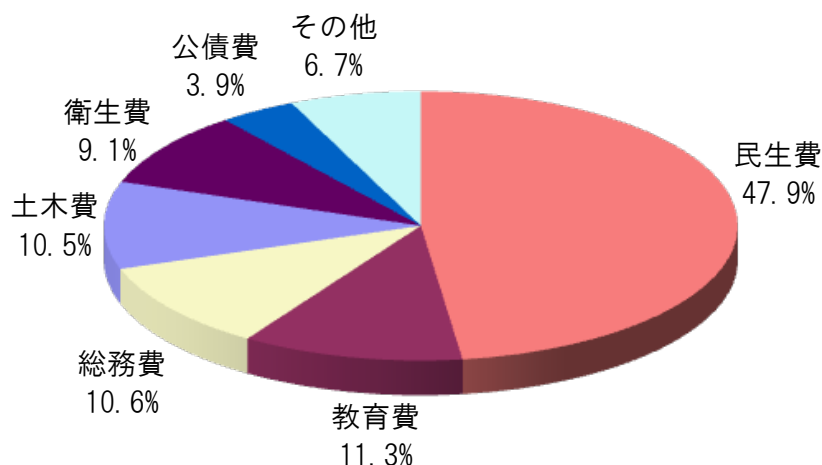
区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
国庫支出金	3,386,320	15.2	3,475,088	15.4	▲ 88,768	▲ 2.6	保育所等整備交付金 ▲104,329 公園助成事業補助金 ▲103,185 障害福祉サービス費等負担金 31,025 施設型給付費(保育) 28,747 児童扶養手当給付費 20,581
都支出金	3,175,180	14.2	3,317,158	14.7	▲ 141,978	▲ 4.3	市町村土木補助金(市道改良事業) ▲138,395 待機児童解消区市町村支援事業補助金 ▲84,756 参議院議員選挙事務費 26,125 障害福祉サービス費等負担金 15,512 市町村総合交付金 14,000
財産収入	15,769	0.1	16,075	0.1	▲ 306	▲ 1.9	利子及び配当金 ▲421 建物等貸付収入 108
寄付金	1	0.0	3,001	0.0	▲ 3,000	▲ 100.0	動物公園看板制作等寄付金 ▲3,000
繰入金	1,817,390	8.1	1,623,667	7.2	193,723	11.9	(基金繰入金内訳) 財政調整基金繰入金 950,159 (371,997) 特定目的基金繰入金 867,226 (▲178,274) 公共 99,250 (43,250)、緑化 10,000 (0) 教育 71,600 (17,600)、福祉のまち 39,072 (▲40,928) 健康で安心 36,000 (▲2,500)、西口 300,000 (▲240,000) 特定防衛施設周辺整備 311,304 (44,304)
繰越金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	
諸収入	350,996	1.6	346,720	1.5	4,276	1.2	介護サービス収入 7,991 保育施設・事業収入 5,690
市債	656,400	2.9	926,600	4.1	▲ 270,200	▲ 29.2	臨時財政対策債 ▲137,000 羽村駅自由通路拡幅等事業債 ▲117,700 市道改修等事業債 67,900 スポーツセンター駐車場用地取得事業債 30,000 防災行政無線(固定系)デジタル化整備事業債 28,300
合計	22,297,000	100.0	22,560,000	100.0	▲ 263,000	▲ 1.2	

(2) 歳出予算

【目的別】

- (ア) 議会費は、議員共済会負担金や議員期末手当の減額などにより、前年度と比較して 0.5% 減の 2 億 5,712 万円となります。
- (イ) 総務費は、市議会議員選挙や参議院議員選挙に要する経費、庁舎空調機器取替工事設計業務委託料などの予算を計上し、前年度と比較して 3.8% 増の 23 億 7,186 万円となります。
- (ウ) 民生費は、障害福祉サービス費、児童扶養手当給付費、私立保育園保育委託料などが増額となる一方で、私立保育園施設整備費補助金やしらうめ保育園解体工事の減などにより、前年度と比較して 0.2% 減の 106 億 7,605 万円となります。
- (エ) 衛生費は、西多摩衛生組合負担金や公衆喫煙所整備工事費などが増となる一方で、し尿処理施設整備費負担金の減などにより、前年度と比較して 0.2% 減の 20 億 3,484 万円となります。
- (オ) 農林費は、都市農業活性化支援事業費補助金の減などにより、前年度と比較して 32.5% 減の 3,037 万円となります。
- (カ) 商工費は、スクラッチ事業補助金や企業誘致促進制度助成金などが増となる一方で、羽村にぎわい商品券発行事業補助金の減などにより、前年度と比較して 5.5% 減の 3 億 654 万円となります。
- (キ) 土木費は、市道改修・補修等工事費や街路照明施設改修工事費などが増額となる一方で、羽村駅自由通路拡幅施工委託料や動物公園改修工事費の減などにより、前年度と比較して 13.2% 減の 23 億 3,552 万円となります。
- (ク) 消防費は、防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事費や消防ポンプ自動車購入費などの予算を計上し、前年度と比較して 9.4% 増の 8 億 6,011 万円となります。
- (ケ) 教育費は、スポーツセンター駐車場用地購入費や郷土博物館空調設備等改修工事費などの予算を計上し、前年度と比較して 4.4% 増の 25 億 1,947 万円となります。

目的別歳出
構成比



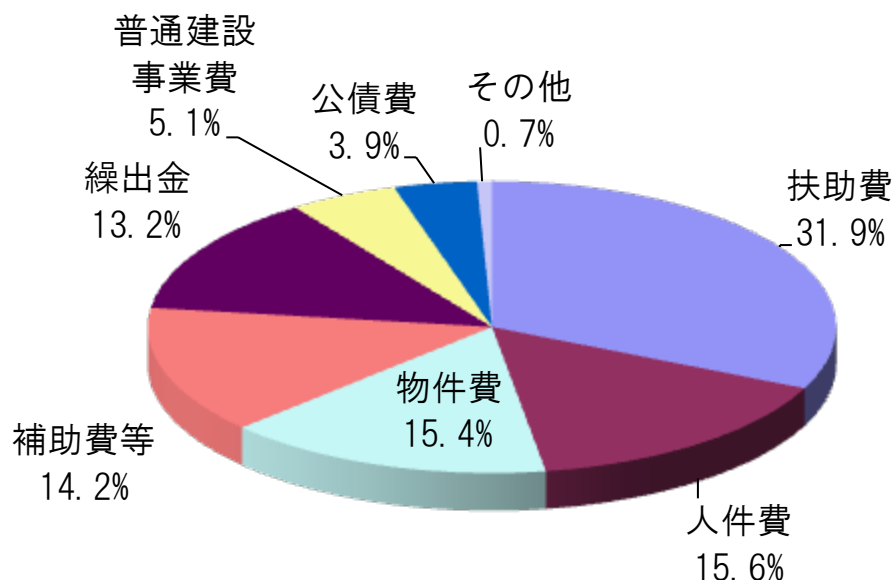
【性質別】

消費的経費の前年度比較

(単位：千円、%)

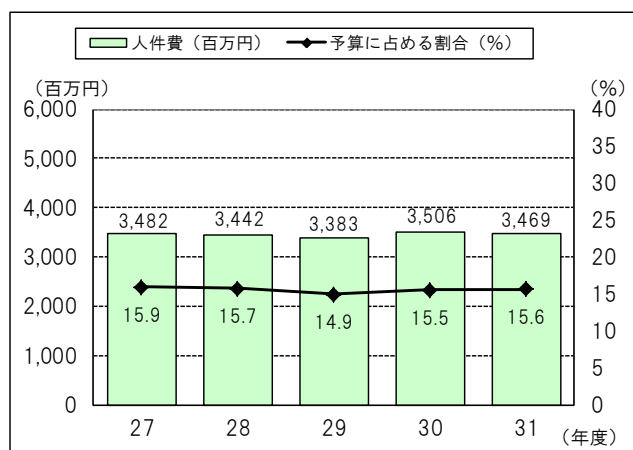
区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	合 計
平成31年度	3,468,437	3,426,932	140,554	7,118,427	3,174,295	17,328,645
平成30年度	3,506,378	3,326,620	145,359	6,891,619	3,145,636	17,015,612
増減額	▲ 37,941	100,312	▲ 4,805	226,808	28,659	313,033
増減率	▲ 1.1	3.0	▲ 3.3	3.3	0.9	1.8

性質別歳出 構成比



(ア) 人件費

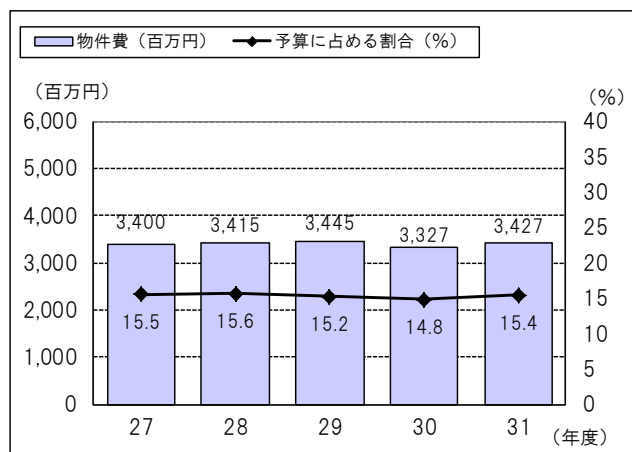
人件費は、参議院議員選挙や市議会議員選挙に要する経費が増となる一方で、職員の給与費（給料、地域手当、期末手当、退職手当組合負担金など）の減額などにより、前年度と比較して 1.1%減の 34 億 6,844 万円となります。



(イ) 物件費

物件費は、小・中学校の校務支援システム設定等委託料や住民情報システム機器等使用料などコンピュータシステムの更新等に伴う経費や公園高木等剪定委託料の増などにより、前年度と比較して3.0%増の34億2,693万円となります。

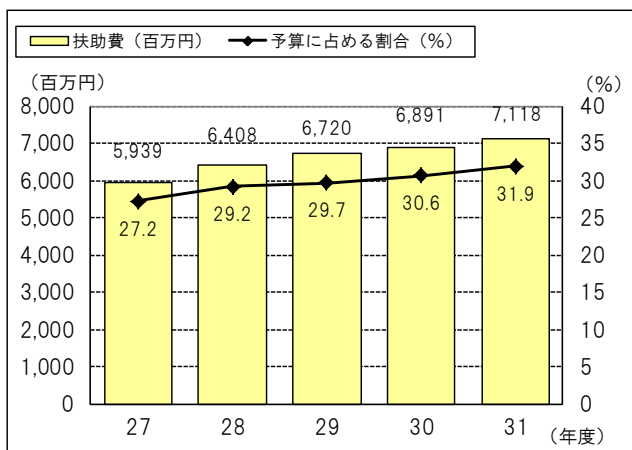
なお、消費税および地方消費税額については、平成31年10月に予定されている税率の引き上げ（現行8%から10%へ）を見込んで算定しています。



(ウ) 扶助費

扶助費は、障害福祉サービス費、児童扶養手当給付費、私立保育園保育委託料の増額などにより、前年度と比較して3.3%増の71億1,843万円となります。

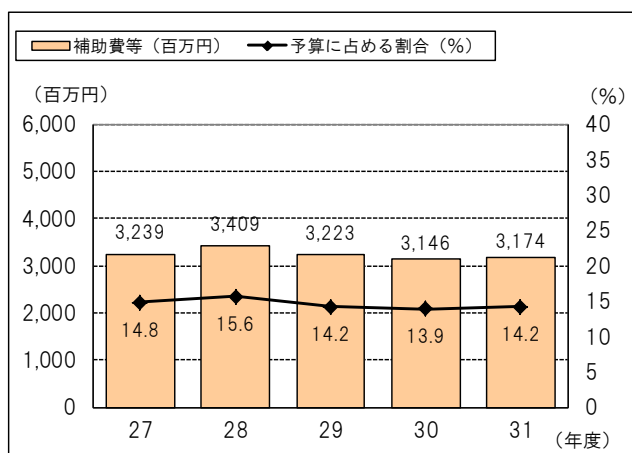
なお、性質別経費における扶助費の構成割合は最も高く、全体の31.9%を占めています。



(エ) 補助費等

補助費等は、羽村にぎわい商品券発行事業補助金などが減となる一方で、西多摩衛生組合負担金やし尿処理業務委託料の増などにより、前年度と比較して0.9%増の31億7,430万円となります。

なお、羽村市が加入する一部事務組合に対する負担金等の状況については、次のとおりです。



【一部事務組合負担金の当初予算額推移】

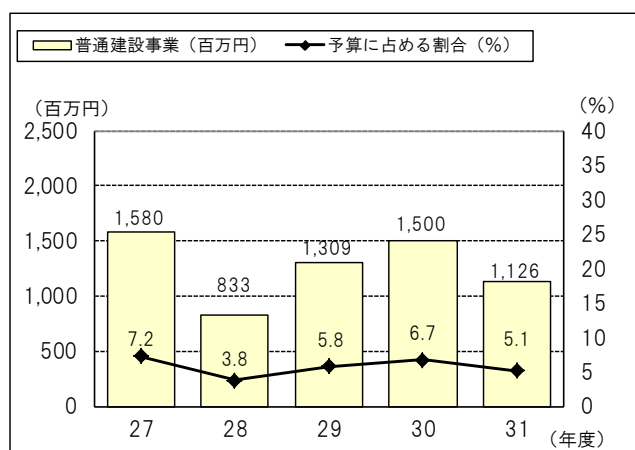
(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比較	増減率
議員公務災害補償等組合	112	112	145	145	145	0	0.0%
東京市町村総合事務組合	9,313	9,298	9,437	9,492	9,468	▲24	▲0.3%
瑞穂斎場組合	48,863	50,094	51,762	45,950	50,738	4,788	10.4%
西多摩衛生組合	330,313	279,928	315,945	327,475	340,784	13,309	4.1%
東京たま広域資源循環組合	149,393	143,807	146,027	141,284	138,828	▲2,456	▲1.7%
福生病院組合	341,478	346,833	337,546	343,956	350,474	6,518	1.9%
羽村・瑞穂地区学校給食組合	245,792	246,260	246,103	247,297	246,194	▲1,103	▲0.4%
合 計	1,125,264	1,076,332	1,106,965	1,115,599	1,136,631	21,032	1.9%

※東京都市町村職員退職手当組合負担金は人件費、東京都後期高齢者医療広域連合負担金等は主に繰出金に分類される。

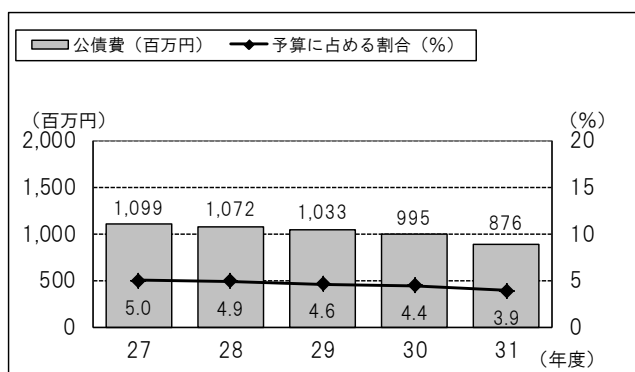
(オ) 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費は、市道改修等工事費、スポーツセンター駐車場用地購入費、防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事費などが増となる一方で、羽村駅自由通路拡幅施工委託料や私立保育園施設整備費補助金の減などにより、前年度と比較して24.9%減の11億2,588万円となります。



(カ) 公債費

公債費は、前年度と比較して12.0%減の8億7,570万円となります。



(キ) 繰出金

各特別会計への繰出金は下表のとおりで、介護保険事業会計と後期高齢者医療会計への繰出金が増額となる一方で、羽村駅西口土地区画整理事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計への繰出金が減額となり、前年度と比較して117万円減の29億3,161万円となります。

【一般会計から特別会計への繰出金当初予算額推移】

（単位：千円）

会 計	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	前年度比較	増 減 率
国民健康保険事業	1,106,990	999,771	1,008,717	730,465	721,939	▲ 8,526	▲1.2%
後期高齢者医療	459,511	486,842	518,075	582,864	596,456	13,592	2.3%
介護保険事業	472,716	517,466	562,821	547,388	585,127	37,739	6.9%
羽村駅西口土地区画整理事業	335,857	541,944	726,001	660,465	625,661	▲ 34,804	▲5.3%
下水道事業	429,800	415,176	407,373	411,597	402,424	▲ 9,173	▲2.2%
合 計	2,804,874	2,961,199	3,222,987	2,932,779	2,931,607	▲ 1,172	▲0.0%

● 歳出目的別予算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	構成比	平成 30 年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因	(前 年 度 比 較)
議会費	257,115	1.2	258,436	1.2	▲ 1,321	▲ 0.5	議員共済会負担金 ▲1,208 議員期末手当 ▲946 議会だより印刷 1,092 会議録作成委託料 379	
総務費	2,371,858	10.6	2,284,001	10.1	87,857	3.8	市議会議員選挙に要する経費 38,280 参議院議員選挙に要する経費 26,125 庁舎空調機器取替工事設計業務委託料 19,455 土地面格調査委託料 14,433 住民情報システム機器等使用料 13,097 退職手当組合負担金 ▲33,279 住民情報システム開発委託料 ▲5,942	
民生費	10,676,054	47.9	10,692,829	47.4	▲ 16,775	▲ 0.2	私立保育園施設整備費補助金 ▲226,034 しらうめ保育園解体工事 ▲31,689 社会福祉協議会助成金 ▲10,486 障害福祉サービス費 62,050 児童扶養手当給付費 61,746 私立保育園保育委託料 39,684 介護保険事業会計繰出金 37,739	
衛生費	2,034,842	9.1	2,038,101	9.0	▲ 3,259	▲ 0.2	し尿処理施設し尿処理負担金 ▲41,429 し尿処理施設保守管理委託料 ▲3,110 西多摩衛生組合負担金 13,309 し尿処理業務委託料 10,801 公衆喫煙所整備工事 9,800 福生病院組合負担金 6,518 瑞穂斎場組合負担金 4,788	
労働費	41	0.0	44	0.0	▲ 3	▲ 6.8	雇用対策事業等 ▲3	
農林費	30,365	0.1	44,953	0.2	▲ 14,588	▲ 32.5	都市農業活性化支援事業費補助金 ▲14,212 費用弁償(農業委員会) ▲328 職員人件費 ▲93 農地台帳管理用パソコン等 158	
商工費	306,535	1.4	324,363	1.5	▲ 17,828	▲ 5.5	羽村にぎわい商品券発行事業補助金 ▲20,000 はむら花と水のまつり事業等運営委託料 ▲18,046 小作駅前駐車場機器取替工事 ▲9,137 はむら花と水のまつり事業助成金 13,670 スクラッチ事業補助金 8,000 企業誘致促進制度助成金 5,928 観光案内業務等委託料 2,869	

(単位：千円、％)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
土木費	2,335,515	10.5	2,690,776	11.9	▲ 355,261	▲ 13.2	羽村駅自由通路拡幅施工委託料 ▲233,597 動物公園改修工事 ▲108,428 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 ▲85,000 市道改修・補修等工事 92,197 街路照明施設改修工事 27,586 公園高木等剪定委託料 16,881 加美緑地公園改修工事設計業務委託料 7,033
消防費	860,109	3.9	785,949	3.5	74,160	9.4	防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事 52,700 消防ポンプ車購入 24,669 消防団費用弁償 8,074 消防団被服購入費 4,306 災害対策用備品購入 2,256 防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事実施設計業務委託料 ▲11,146 計測震度計システム機器 ▲4,835
教育費	2,519,468	11.3	2,414,332	10.7	105,136	4.4	スポーツセンター駐車場用地購入 78,424 空調設備等改修工事(博物館) 36,885 校務支援システム設定等委託料(小・中学校) 23,570 羽村第二中学校プール改修工事 21,527 就学援助に要する経費 17,862 羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事 ▲58,766 施設維持補修修繕(博物館) ▲11,352
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	875,696	3.9	995,215	4.4	▲ 119,519	▲ 12.0	元金償還 ▲112,177 利子償還 ▲7,342
諸支出金	3,192	0.0	6,000	0.0	▲ 2,808	▲ 46.8	土地開発公社土地取得利子補給金等 ▲2,808
予備費	26,209	0.1	25,000	0.1	1,209	4.8	
合計	22,297,000	100.0	22,560,000	100.0	▲ 263,000	▲ 1.2	

● 歳出性質別予算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
人件費	3,468,437	15.6	3,506,378	15.5	▲ 37,941	▲ 1.1	退職手当組合負担金 ▲34,040 地域手当 ▲14,580 一般職給料 ▲10,160 職員共済組合負担金(一般職) ▲8,868 一般職期末手当 ▲7,662 時間外勤務手当(参議院議員選挙) 8,789 時間外勤務手当(市議会議員選挙) 6,934
物件費	3,426,932	15.4	3,326,620	14.8	100,312	3.0	校務支援システム設定等委託料(小・中学校) 23,570 公園高木等剪定委託料 16,881 土地価格調査委託料 14,433 住民情報システム機器等使用料 13,097 消防団費用弁償 8,074 しらうめ保育園解体工事 ▲31,689 はむら花と水のまったり事業等運営委託料 ▲18,046
維持補修費	140,554	0.6	145,359	0.6	▲ 4,805	▲ 3.3	施設維持補修繕(博物館) ▲11,352 防犯カメラ等交換工事(小学校) ▲7,272 市道補修等工事 5,488 スイングセンター修繕料 3,775 プールの過装置修繕料(中学校) 3,348 学校施設修繕料(小・中学校) 2,760 公園施設維持補修工事 2,090
扶助費	7,118,427	31.9	6,891,619	30.6	226,808	3.3	障害福祉サービス費 62,050 児童扶養手当給付費 61,746 私立保育園保育委託料 39,684 障害児通所給付費 21,210 障害児通所給付費・生徒扶助費 15,772 準要保護児童・生活保護費 15,630 児童手当 ▲9,600

(単位：千円、％)

区 分	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
補助費等	3,174,295	14.2	3,145,636	13.9	28,659	0.9	はむら花と水のまつり事業助成金 13,670 西多摩衛生組合負担金 13,309 し尿処理業務委託料 10,801 選挙運動用自動車公費負担金(市議会議員選挙) 10,385 選挙運動用ポスター公費負担金(市議会議員選挙) 8,024 スクラッチ事業補助金 8,000 羽村にぎわい商品券発行事業補助金 ▲20,000
普通建設事業費	1,125,880	5.1	1,499,745	6.7	▲ 373,865	▲ 24.9	羽村駅自由通路拡幅施工委託料 ▲233,597 私立保育園施設整備費補助金 ▲226,034 動物公園改修工事 ▲108,428 市道改修等工事 86,709 スポーツセンター駐車場用地購入 78,424 防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事 52,700 空調設備等改修工事(博物館) 36,885
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	875,696	3.9	995,215	4.4	▲ 119,519	▲ 12.0	元金償還 ▲112,177 利子償還 ▲7,342
積立金	8,962	0.0	91,648	0.4	▲ 82,686	▲ 90.2	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 ▲85,000 森林環境譲与税基金積立金 2,460
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
繰出金	2,931,607	13.2	2,932,779	13.0	▲ 1,172	▲ 0.0	国民健康保険事業会計 ▲8,526、後期高齢者医療会計 13,592 介護保険事業会計 37,739、下水道事業会計 ▲9,173 羽村駅西口土地区画整理事業会計 ▲34,804
予備費	26,209	0.1	25,000	0.1	1,209	4.8	
合計	22,297,000	100.0	22,560,000	100.0	▲ 263,000	▲ 1.2	

平成31年度 一般会計当初予算(案) 節別・目的(款) 別分析表 (前年度との比較)

款別 節別		上段:31年度 中段:30年度 下段:増減額 単位:千円												
1	議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合 計	
1 報 酬	94,680 94,680	60,742 61,445 ▲ 703	142,490 137,488 5,002	21,301 21,607 ▲ 306		4,284 4,284	4,743 5,205 ▲ 462	198 198	15,847 15,978 ▲ 131	157,746 151,894 5,852			502,031 492,779 9,252	
2 給 料	29,057 29,397 ▲ 340	552,571 555,949 ▲ 3,378	267,272 270,197 ▲ 2,925	96,556 99,084 ▲ 2,528		8,701 8,590 111	40,617 43,825 ▲ 3,208	109,434 112,750 ▲ 3,316		204,480 202,425 2,055			1,308,688 1,322,217 ▲ 13,529	
3 職員手当等	63,588 64,780 ▲ 1,192	511,601 533,096 ▲ 21,495	203,567 204,802 ▲ 1,235	77,089 76,456 633		7,357 7,672 ▲ 315	36,644 36,331 313	80,900 82,759 ▲ 1,859		160,298 159,112 1,186			1,141,044 1,165,008 ▲ 23,964	
4 共 済 費	43,983 45,318 ▲ 1,335	228,032 234,262 ▲ 6,230	85,130 86,843 ▲ 1,713	32,916 32,896 20		3,146 3,038 108	14,761 15,352 ▲ 591	34,551 35,809 ▲ 1,258		67,544 66,269 1,275			510,063 519,787 ▲ 9,724	
5 災害補償費													50 50	
7 賃 金	8 37,795 8	38,827 37,795 1,032	32,598 30,434 2,164	5,412 5,389 23			15 15	18,666 16,282 2,384		81,453 80,538 915			176,979 170,460 6,519	
8 報 償 費	240 360 ▲ 120	22,905 22,471 434	32,493 32,444 49	240 223 17		141 133 8	144 144	27 ▲ 27	618 986 ▲ 368	31,353 30,644 709			88,134 87,432 702	
9 旅 費	1,740 1,745 ▲ 5	9,638 8,771 867	953 1,186 ▲ 233	265 204 61	2 5 ▲ 3	197 583 ▲ 386	254 266 ▲ 12	276 299 ▲ 23	17,385 9,305 8,080	1,486 1,911 ▲ 425			32,196 24,275 7,921	
10 交 際 費	500 500	920 920				10 10				130 130			1,560 1,560	
11 需用 費	5,757 4,778 979	124,339 121,546 2,793	30,455 29,316 1,139	115,792 123,348 ▲ 7,556	28 28	281 271 10	11,689 10,963 726	79,147 72,502 6,645	21,820 18,587 3,233	274,564 282,107 ▲ 7,543			663,872 663,446 426	
12 役 務 費	372 286 86	42,999 32,837 10,162	13,140 13,183 ▲ 43	7,473 7,729 ▲ 256	3 3	120 110 10	908 931 ▲ 23	8,480 8,284 196	2,734 2,565 169	41,633 42,550 ▲ 917			117,862 108,478 9,384	
13 委 託 料	9,576 8,952 624	321,715 264,867 56,848	2,797,556 2,737,206 60,350	745,666 723,376 22,290		2,797 2,797	60,805 74,535 ▲ 13,730	643,054 850,880 ▲ 207,826	693,415 702,981 ▲ 9,566	399,594 370,863 28,731			5,674,178 5,736,457 ▲ 62,279	
14 使 用 借 料	2,885 2,859 26	266,905 259,456 7,449	22,671 21,481 1,190	3,310 5,265 ▲ 1,955		455 455	2,772 2,952 ▲ 180	43,193 43,667 ▲ 474	4,647 3,362 1,285	125,401 112,970 12,431			472,239 452,467 19,772	
15 工 事 請 負 費		2,904 4,000 ▲ 1,096	9,800 41,980 ▲ 41,980	9,800 9,800			157,497 277,305 ▲ 111,808	157,497 277,305 ▲ 111,808	52,700 2,307 50,393	277,305 290,601 ▲ 13,296	1 1		500,207 511,704 ▲ 11,497	

上段:31年度 中段:30年度 下段:増減額 単位:千円

節別	歌別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合 計
16 原材料費			46 36 10	115 115					4,950 4,716 234		1,667 1,705 ▲ 38			6,778 6,572 206
17 公有財産費									119,166 126,446 ▲ 7,280		78,424 78,424			197,590 126,446 71,144
18 備品購入費		100 100	11,392 2,920 8,472	359 704 ▲ 345	2,146 4,246 ▲ 2,100		158 158	50 50	1,186 5,865 ▲ 4,679	30,552 7,871 ▲ 2,681	28,353 31,229 ▲ 2,876			74,296 52,935 21,361
19 負担金補助及び交付金		4,629 4,648 ▲ 19	152,322 122,059 30,223	646,045 888,043 ▲ 241,398	909,317 930,387 ▲ 21,070	8 8	2,718 17,010 ▲ 14,292	133,124 124,662 8,462	1,224 3,714 ▲ 2,490	20,226 21,838 ▲ 1,612	500,611 519,198 ▲ 18,587		3,192 6,000 ▲ 2,808	2,374,016 2,637,607 4,409,156 177,010
20 扶助費				4,497,031 4,336,583 160,448	2,263 2,616 ▲ 353						86,872 69,957 16,915			4,586,166 4,409,156 177,010
21 貸付金														
22 補償補てん及び賠償金			500 500		4,648 4,627 21									5,148 5,127 21
23 借入金及び割引料			20,000 20,000		500 500						163 130 33	875,696 995,215 ▲ 119,519		896,359 1,015,845 ▲ 119,486
24 投資及び貸出金														
25 積立金			3,136 681 2,455	27 80 ▲ 53	106 106				5,368 90,700 ▲ 85,332		325 81 244			8,962 91,648 ▲ 82,686
26 寄付金														
27 公課費		33 ▲ 33	314 300 14	30 27 3	42 42		9 45 ▲ 36	140 138 2	165 162 3	66 18 48				766 765 1
28 繰出金				1,903,522 1,860,717 42,805					1,028,085 1,072,062 ▲ 43,977					2,931,607 2,932,779 ▲ 1,172
29 予備費													26,209 25,000 1,209	26,209 25,000 1,209
歳出合計		257,115 258,436 ▲ 1,321	2,371,858 2,284,001 87,857	10,676,054 10,692,829 ▲ 16,775	2,034,842 2,038,101 ▲ 3,259	41 44 ▲ 3	30,365 44,953 ▲ 14,588	306,535 324,363 ▲ 17,828	2,335,515 2,690,776 ▲ 355,261	860,109 785,949 74,160	2,519,468 2,414,332 105,136	875,697 995,216 ▲ 119,519	29,401 31,000 ▲ 1,599	22,297,000 22,560,000 ▲ 263,000

(3) 行財政改革の取組み

市税等の経常的な収入が減少していることなどにより、財政が厳しくなっている状況を踏まえ、「第六次行財政改革基本計画」に基づき、行財政改革に取り組みました。

少子高齢化社会の進展や公共施設の老朽化に伴い、福祉や施設の維持補修に係る費用が増大しており、限られた財源で安定的な行政運営を行っていくためには、予算の重点化を図る必要があります。

このため、経常的、定型的な事業の見直しにより経費の削減を図るため、「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」に取組み、約 1,200 の事務事業について点検を行い、次のとおり、平成 31 年度予算に反映しました。

◇行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直しの取組み

行政改革推進本部会議で審議	事務事業名	見直し内容	効果額（千円）
	住民票等自動交付機の運用	平成31年9月末で廃止	3,896
	火葬費等の助成	平成31年9月末で廃止	976
	公共施設の保守点検業務	市役所庁舎の消防設備点検等の効率化	2,047
	公共施設内通勤用自動車駐車場使用料	月額使用料の見直し	2,831
	消費生活相談	相談時間の見直し （見直し前）午前9時00分～午後4時00分 （見直し後）午前9時30分～午後3時30分	462
	水上公園の管理運営	水上公園プール事業の休止	9,899
	障害者世帯寝具乾燥事業	平成31年3月末で廃止	72
	布団丸洗い事業（高齢者福祉）	平成31年3月末で廃止	24
	更生訓練費の支給（障害者福祉）	助成対象経費の見直し	29
	施設通所者就職支度金の支給（障害者福祉）	平成31年3月末で廃止	108
	心身障害児童施設通園費助成金	平成31年3月末で廃止	99
住宅資金融資事業	平成31年3月末で廃止	160	
計①			20,603
予算編成過程で審議	区分	見直し項目	効果額（千円）
	人件費	委員報酬	463
	物件費	賃金、旅費、需用費（消耗品、法規追録代、印刷製本費）、郵便料、委託料	6,600
	補助費等	講師等謝礼、研修参加負担金、協会加盟負担金等	854
	計②		

◇行財政改革の取組み

改革項目	取組内容	効果額（千円）
税収の確保	収納率の向上	10,672
多様な資金調達の実施	広告料収入等の推進	4,266
事務経費の見直し	物件費（旅費、需用費（消耗品、光熱水費等）、委託料など）や補助費等（各種助成金）の削減	51,474
その他	職員給（地域手当）の引下げ（10%→9%）	15,397
	" その他手当等への影響	6,899
	組織定員の見直し	24,639
計③		113,347
合計（①+②+③）		141,867

(4) 人件費などの状況

平成 31 年度の一般会計における長等、議員、その他特別職、一般職、臨時職員の人数および給料などは次のとおりです。

一般会計における人件費など

(単位：人、千円)

	人数	報酬	給料	手当等	共済費 事務費	賃金	合計
長等	3		25,011	18,975	5,220		49,206
議員	18	94,680		41,660	34,507		170,847
その他の特別職	1,252	407,351					407,351
職員人件費	321 (19)		1,283,677	1,080,409	432,247		2,796,333
臨時職員	448					176,979	176,979
合計	2,042 (19)	502,031	1,308,688	1,141,044	471,974	176,979	3,600,716

* 職員人件費の人数（ ）内は、再任用職員数で外書き

* 性質別経費区分における人件費では、このほかに互助組合助成金などが含まれる。

* 臨時職員賃金は性質別経費区分では物件費に区分される。

* 議員区分の「共済費事務費」の欄には、地方議会議員年金制度が平成23年6月1日をもって廃止されたことに伴う経過措置として、主に退職議員の年金給付のために地方公共団体が負担する議員共済会負担金及び議員共済会事務費負担金の合計額を記載しています。

(5) 平成 31 年度予算の主要事業

① 主な新規・レベルアップ事業

◆多様なニーズに対応した保育事業の実施 (満 2 歳児を対象とした幼稚園型一時預かり事業の実施)	46,691 千円
◆羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替) 工事(Ⅱ期)の実施	171,829 千円
◆医療費の適正化(特別会計) (糖尿病性腎症重症化予防事業の実施)	20,188 千円
◆新生児聴覚検査の公費負担	1,269 千円
◆防災・減災体制の整備 (防災行政無線(固定系)のデジタル化整備、気象観測装置の 導入、消防用車両の整備(第 4 分団)、公園高木等の剪定)	106,674 千円
◆駅前指定喫煙場所の環境整備	9,978 千円
◆市道第 202 号線(川崎街道)の歩道整備	32,662 千円
◆羽村駅自由通路の拡幅等整備	368,622 千円
◆羽村駅西口土地区画整理事業の推進(特別会計)	931,500 千円
◆東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進	13,502 千円

② 基本目標別主要事業 (◎:新規事業、○:レベルアップ事業)

◆基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち◆

【子ども・生涯学習の分野】

子育て支援と保育・幼児教育の充実

○ 多様なニーズに対応した保育事業の実施			子育て支援課			
事業費	46,691 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		7,360 千円	15,994 千円	0 千円	0 千円	23,337 千円

多様なニーズに対応する保育サービスを充実するため、幼稚園での満 2 歳児を対象とした幼稚園型一時預かり事業を新たに開始します。
 <積算等> 一時預かり事業委託料、延長保育事業費補助金、定期利用保育事業費補助金 等

○ 妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)の運営			子育て相談課			
事業費	9,776 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		748 千円	6,998 千円	0 千円	0 千円	2,030 千円

妊娠・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)を運営し、切れ目のない総合的相談支援を効果的に実施していきます。
 <積算等> 医師報酬、保健師報酬、助産師報酬、子育て応援品配布、産後ケア事業委託料 等

○ 児童虐待防止対策の強化			子育て相談課			
事業費	338 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		126 千円	82 千円	0 千円	0 千円	130 千円

児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応のため、児童虐待対応力の向上や地域ネットワーク機能の強化を図ります。
 <積算等> 普通旅費、管理用消耗品 等

発達支援体制の充実			子育て相談課、健康課、教育支援課、教育相談室			
事業費	36,661 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,644 千円	3,343 千円	0 千円	0 千円	31,674 千円

乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
 <積算等> (子育て相談課) 臨床心理士 2 名、言語聴覚士 1 名配置(幼稚園・保育園等への巡回相談の実施、学童クラブ支援員へのサポート、発達障害に関する講演会の開催)
 (健康課) 発達健診の実施(年 12 回)、3~4 か月児健診における心理相談(年 12 回)、1 歳 6 か月児健診における心理継続相談(年 18 回) 等
 (教育支援課) 臨床心理士による就学等に係る相談の実施
 (教育相談室) 臨床心理士による教育相談、小学校(週 1 回)・中学校(月 1 回)の巡回相談の実施

その他平成 31 年度の主な事業予算		
あかちゃん休憩室事業の充実	(子育て相談課)	事業費 49 千円 公共施設のほか、保育園、幼稚園、商店などに「あかちゃん休憩室」を設置
病児・病後児保育事業の利用促進	(子育て支援課)	事業費 16,190 千円 病児・病後児保育事業委託料
子ども・子育て支援事業計画の作成	(子育て支援課)	事業費 2,474 千円 計画策定支援委託料
私立保育園の運営支援	(子育て支援課)	事業費 2,344,978 千円 私立保育園への運営支援
施設型給付費(保育、教育)	(子育て支援課)	事業費 177,908 千円 認定こども園等への運営支援
幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営	(子育て支援課)	事業費 18 千円 連携推進懇談会の実施
子育てひろば事業の実施	(子育て相談課、児童青少年課)	事業費 19,958 千円 子育て家庭が相互に交流する場の提供、相談や親子参加型講座の実施
訪問型子育て支援サービス事業(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問)の充実	(子育て相談課)	事業費 2,110 千円 助産師報酬、養育支援ヘルパー派遣事業委託料等
子育て力向上のための支援	(子育て相談課、企画政策課、健康課、生涯学習センターゆとろぎ)	事業費 333 千円 子育てに関する悩みや不安を軽減し、親の子育て力の向上につなげるため、保護者対象の講座などを充実
ファミリー・サポート・センター事業の推進	(子育て相談課)	事業費 2,728 千円 地域で子育てを支援する環境づくりを進めるため、育児サポートを実施
ひとり親家庭就業支援事業等の実施	(子育て支援課)	事業費 7,746 千円 ひとり親家庭の生活の安定を図るため、就業支援や経済的支援を実施
民間保育園等における保育の質の向上に向けた支援施策の実施	(子育て支援課)	事業費 12,915 千円 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金
認証保育所の運営支援	(子育て支援課)	事業費 74,288 千円 認証保育所への運営支援
児童手当の支給	(子育て支援課)	事業費 870,300 千円 対象者 6,740 人
児童育成手当の支給	(子育て支援課)	事業費 186,210 千円 対象者 1,145 人
児童扶養手当の支給	(子育て支援課)	事業費 302,884 千円 対象者 765 人、制度改正(支給月 4・8・12 月→4・8・11・平成 32.1・3 月)
ひとり親家庭等医療助成	(子育て支援課)	事業費 29,930 千円 審査支払委託料、医療助成
乳幼児医療助成	(子育て支援課)	事業費 87,800 千円 審査支払委託料、医療助成
義務教育就学児医療助成	(子育て支援課)	事業費 111,000 千円 審査支払委託料、医療助成

学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成

◎ 羽村第二中学校プール改修工事の実施				建築課		
事業費	21,527 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		15,000 千円	0 千円	4,800 千円	0 千円	1,727 千円
羽村第二中学校プールの缶体塗装、屋上防水、壁面塗装、日よけテントの設置等を行い、学校施設の環境の向上を図ります。						
＜積算等＞工事費						

◎ 教育相談室への校務支援システムの導入				教育相談室、学校教育課		
事業費	1,708 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	1,200 千円	508 千円
教育相談室に校務支援システム端末を設置し、各学校、教育委員会と情報連携・共有をすることにより、相談体制の充実を図ります。 ＜積算等＞校務支援システム機器等使用料						

○ 富士見小学校トイレ改修工事の実施				建築課、生涯学習総務課		
事業費	52,894 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		10,532 千円	5,245 千円	26,700 千円	8,050 千円	2,367 千円
富士見小学校のトイレの改修工事(西側系統)を実施し、学校施設の環境の向上を図ります。 ＜積算等＞工事費、工事監理業務委託料						

○ 羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事の実施					建築課	
事業費	171,829 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		91,940 千円	0 千円	59,800 千円	0 千円	20,089 千円
羽村第一中学校の空調機器の取替等工事を実施し、学校施設の環境の向上を図ります。 ＜積算等＞工事費、工事監理業務委託料						

○ 多様なニーズに応じた教育相談の充実				教育相談室		
事業費	30,250 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	3,113 千円	0 千円	0 千円	27,137 千円
スクールソーシャルワーカーや学校と家庭の連携推進事業における「家庭と子どもの支援員」を増員するなど、いじめ、不登校等の未然防止・早期対応に向けたきめ細かい教育相談体制の充実を図ります。 ＜積算等＞教育相談員報酬、スクールソーシャルワーカー報酬、学校適応指導教室指導員報酬、学校と家庭の連携推進事業支援員等謝礼						

○ 教育用コンピュータの更新(小学校・中学校)				学校教育課		
事業費	38,504 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	28,900 千円	9,604 千円
小・中学校(羽村東小・富士見小・松林小・小作台小・羽村一中・羽村二中)のICT環境の整備を計画的に実施し、指導の充実に努めます。 ＜積算等＞小・中学校教育用コンピュータ保守管理委託料および機器使用料						

○ 学校放送設備の更新				生涯学習総務課		
事業費	2,774 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,774 千円
武蔵野小学校・羽村第二中学校の放送設備機器の更新を行います。 ＜積算等＞学校放送設備機器使用料						

○ 放課後子ども教室の推進			児童青少年課			
事業費	10,182 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	4,790 千円	0 千円	0 千円	5,392 千円
子ども達が学校生活以外で、心豊かに成長する環境を作るため、地域の方の協力を得て、見守りや自主的な活動を支援します。 ＜積算等＞市内全小学校（7 校）に教室を設置、全校（7 校）に指導員を配置						

学力向上のための取組みの推進				学校教育課		
事業費	10,136 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,136 千円
学習サポーター等が児童・生徒の学力向上のために、必要に応じた支援を行い、小・中学校で児童・生徒の基礎的な学力向上を図ります。 ＜積算等＞学習サポーター、授業力向上アドバイザーの配置						

オリンピック・パラリンピック教育の推進				学校教育課		
事業費	3,400 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	3,400 千円	0 千円	0 千円	0 千円
小・中学校全校において、オリンピック・パラリンピック精神、スポーツ、文化、環境をテーマとした取組みを展開し、ボランティアマインド、障害者理解、豊かな国際感覚などの資質を育成します。 ＜積算等＞オリンピック・パラリンピック教育推進校事業 10 校、オリンピック・パラリンピック教育アワード校事業 2 校、パラリンピック競技応援校事業 1 校						

児童館事業の実施			児童青少年課			
事業費	34,337 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	34,337 千円
子どもの活動を支える中心的施設である児童館で実施する各種事業や各種機器・設備の充実に努め、子どもの居場所を確保します。また、経営形態や運営方法について検討します。 ＜積算等＞市内全館(3 館)に児童館コーディネーター、あそびクリエイター、管理事務員を配置						

学童クラブ事業の実施			児童青少年課			
事業費	99,696 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		26,189 千円	26,189 千円	0 千円	27,229 千円	20,089 千円
家庭に代わる児童の生活の場となる学童クラブ事業の充実を図ります。また、経営形態や運営方法について検討します。 ＜積算等＞12 学童、各学童に支援員等を配置						

その他平成 31 年度の主な事業予算		
○子どもや若者の育成支援	(児童青少年課)	事業費 200 千円 ひきこもりに関する講演会および相談会の実施
英語教育の充実	(学校教育課)	事業費 11,218 千円 小学校英語教科化に向けた指導体制の強化 等
多様なニーズに応じた特別支援体制の充実	(教育支援課)	事業費 17,609 千円 特別支援教育支援員の配置 等
中学校区ごとの特色ある教育活動の充実	(学校教育課)	事業費 9,096 千円 中学校教員による小学校への乗り入れ授業
音楽教育の充実	(学校教育課)	事業費 15,539 千円 音楽フェスティバルの開催 等
読書活動の充実	(学校教育課、図書館)	事業費 14,257 千円 小・中学校の読書活動の推進
特色ある学校づくりの充実	(学校教育課)	事業費 9,000 千円 子どもや地域の特性を生かした教育活動の展開
青少年健全育成事業等の実施	(児童青少年課、生涯学習センターゆとりぎ)	事業費 2,282 千円 青少年健全育成の日事業、少年少女球技大会、大島・子ども体験塾等の実施
地域活動団体への支援	(児童青少年課)	事業費 4,957 千円 青少年対策地区委員会などへの支援を実施

生涯学習の推進

◎ 郷土博物館空調設備等改修工事の実施				建築課		
事業費	36,885 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		19,000 千円	0 千円	13,400 千円	0 千円	4,485 千円
郷土博物館の空調機器の取替工事を行います。 ＜積算等＞(博物館維持管理)空調設備改修工事						

○ 旧下田家住宅およびその生活用具の修復				郷土博物館		
事業費	12,000 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		6,000 千円	3,000 千円	0 千円	2,300 千円	700 千円
旧下田家住宅の土壁、土間、畳等の修復を行います。 ＜積算等＞旧下田家住宅一部修繕(土壁、土間及び畳等)						

○ 図書館の機能・サービスの充実				図書館		
事業費	7,968 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,968 千円
図書館システムの更新を行い、セキュリティの向上を図ります。 ＜積算等＞電算システム使用料、BDS 使用料、オンライン回線使用料						

多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト				郷土博物館		
事業費	4,921 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	4,921 千円	0 千円
地域内の各自治体の連携により、博物館などに蓄積された地理・地質情報を一元的に網羅することで、不明な点が多い上総層群の実態を明らかにし、防災・土木・教育など行政各分野で活用できる情報として還元します。(3 か年事業の 3 年目)						
＜積算等＞多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト事業費						

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会成功に 向けた取組みとスポーツの推進					スポーツ推進課	
事業費	1,900 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	1,900 千円	0 千円
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、市民のスポーツへの関心を高め、日常的にスポーツに親しむ取組みを促すことで、スポーツ習慣の定着を図ります。 ＜積算等＞多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金(走り方教室、フィジカルトレーニング教室、障害者スポーツ、歩き方教室)						

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の文化 プログラム関連事業の実施					生涯学習センターゆとりぎ	
事業費	11,359 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	4,180 千円	7,179 千円
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、日本文化の魅力を発信する事業を実施し、市民の文化活動の発展・振興を図ります。また、キルギス共和国友好コンサート(仮称)を開催し、市民の他国文化への関心を高めるとともに国際的な交流の機会を提供します。 ＜積算等＞芸術鑑賞事業公演委託料、伝統文化交流事業委託料 等						

読書活動の推進			図書館			
事業費	13,240 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	10,100 千円	3,140 千円
乳幼児期から高齢期まで、ライフステージに応じた自主的な読書活動ができるよう、読書環境の整備を推進します。また、読書手帳を活用した読書の推進を図ります。 ＜積算等＞図書、読書手帳印刷製本、読書手帳表彰記念品						

伝統文化交流事業の実施(一部再掲)				生涯学習センターゆとりぎ		
事業費	5,250 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	1,025 千円	4,225 千円
郷土芸能などの伝統文化に身近に触れ、羽村の文化の醸成・創造に役立てます。 ＜積算等＞伝統文化交流事業委託料						

その他平成 31 年度の主な事業予算						
大学との連携による講座の充実		(生涯学習センターゆとりぎ)	事業費	106 千円	大学と連携・協力し、市民大学講座を開催	
生涯学習センターゆとりぎ市民協働事業の推進		(生涯学習センターゆとりぎ)	事業費	8,915 千円	ゆとりぎ協働事業運営市民の会への助成	

その他平成 31 年度の主な事業予算		
社会教育関係団体の活動の充実 に向けた支援	(生涯学習総務 課、スポーツ推 進課)	事業費 2,096 千円 社会教育関係団体の活動内容紹介と財政支援
各種展示・体験学習の実施	(郷土博物館)	事業費 165 千円 羽村の歴史等に関する展示・学習会等を実施
登録郷土研究員制度の推進	(郷土博物館)	事業費 30 千円 地域の研究者の育成と協働

◆基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち◆

【福祉・健康の分野】

助けあい支えあう福祉社会の実現

◎ 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定			高齢福祉介護課			
事業費	2,269 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,269 千円

老人福祉法および介護保険法に基づき、「高齢者福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に策定します。
 <積算等> 審議会委員報酬、計画策定支援業務委託料 等

○ 医療費の適正化			市民課、健康課			
事業費	【特別会計】 20,188 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	15,618 千円	0 千円	0 千円	4,570 千円

市民の健康増進と医療費の適正化を図るため、「第 2 期データヘルス計画」の策定及び重複・頻回受診等訪問指導、ジェネリック医薬品の使用促進、生活習慣病重症化予防などの事業を展開します。
 <積算等> データヘルス計画作成業務委託料、重複・頻回受診等訪問指導委託料、ジェネリック医薬品利用差額通知作成業務委託料、糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 等

○ 生活支援体制整備事業の充実			高齢福祉介護課			
事業費	【特別会計】 222 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		136 千円	43 千円	0 千円	0 千円	43 千円

生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発や、そのネットワーク化などの推進を図ります。
 <積算等> 生活支援サポーター養成研修委託料 等

○ 住民主体の通いの場活動支援			高齢福祉介護課			
事業費	【特別会計】 496 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		238 千円	62 千円	0 千円	134 千円	62 千円

リハビリテーション専門職等が関与することにより、介護予防に資する住民が運営する通いの場を地域で展開することができるよう立上げ支援の推進と通いの場の充実を図ります。
 <積算等> 住民主体の通いの場立上げ支援事業委託料

在宅医療・介護連携の推進				高齢福祉介護課		
事業費	【特別会計】 4,204 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,548 千円	858 千円	0 千円	0 千円	798 千円
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、地域の関係機関との連携体制の構築を推進します。 ＜積算等＞「在宅医療・介護連携推進協議会」会議等の開催、在宅医療・介護連携支援センターの運営委託料						

要介護者等の相談支援事業等の実施				高齢福祉介護課		
事業費	【特別会計】 57,000 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		22,762 千円	10,972 千円	0 千円	12,294 千円	10,972 千円
地域包括支援センターにおいて、要介護者等の総合相談支援や権利擁護業務などを行います。 ＜積算等＞地域包括支援センター（3 か所）の運営委託料						

介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)の実施					高齢福祉介護課	
事業費	【特別会計】 81,869 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		20,040 千円	10,233 千円	0 千円	41,363 千円	10,233 千円
地域の実情に応じ、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域における支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等の方に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指し、『介護予防・生活支援サービス事業』を実施します。 ＜積算等＞訪問型サービス、通所型サービス 等						

認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施				高齢福祉介護課		
事業費	【特別会計】 2,182 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,342 千円	420 千円	0 千円	0 千円	420 千円
認知症の人と家族が地域で安心して生活できるよう、適切な医療・福祉・介護の支援を受けることができる体制を整えます。また、介護保険法の改正に基づき、平成 30 年度に設置した認知症初期集中支援チームと地域包括支援センターの連携により、認知症の早期診断・対応に取り組みます。 ＜積算等＞認知症初期集中支援チーム運営委託料、認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催						

その他平成 31 年度の主な事業予算		
○障害児通所給付費の支給	(障害福祉課)	事業費 105,204 千円 放課後等デイサービス、児童発達支援の通所等に対する給付
○介護サービスの適正化	(高齢福祉介護課、社会福祉課)	事業費 1,676 千円 【特別会計】 住宅改修・福祉用具等給付適正化事務委託料 等
民生・児童委員(社会福祉委員)活動の支援	(社会福祉課)	事業費 12,412 千円 民生委員・児童委員 52 人
シルバー人材センターへの支援	(高齢福祉介護課)	事業費 30,187 千円 シルバー人材センター助成金
地域自立支援協議会の運営	(障害福祉課)	事業費 126 千円 地域自立支援協議会委員謝礼
障害者福祉施設の運営	(障害福祉課)	事業費 197,888 千円 いちよう(社協)、あおば(社協)、ハッピーウイング(医療法人社団幸悠会)、エール(そよかぜ)、さくら(社協)、青い鳥(社協)の運営委託料

その他平成 31 年度の主な事業予算		
障害者手当等の支給	(障害福祉課)	事業費 246,696 千円 心身障害者福祉手当、特別障害者手当等、難病患者福祉手当
自立支援給付費の支給	(障害福祉課)	事業費 1,072,002 千円 障害福祉サービス費、自立支援医療給付費(更生医療)、補装具給付費 等
社会福祉協議会の運営支援	(社会福祉課)	事業費 43,395 千円 社会福祉協議会助成金、小地域ネットワーク事業助成金
福祉サービス総合支援事業の実施	(社会福祉課)	事業費 8,019 千円 福祉サービス総合支援事業委託料
生活困窮者自立相談支援事業の実施	(社会福祉課)	事業費 8,216 千円 家計相談支援員、子どもの学習支援事業委託料等
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進	(スポーツ推進課、障害福祉課)	事業費 210 千円 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進
生活保護費の支給	(社会福祉課)	事業費 1,361,672 千円 生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助 等

安心を支える健康づくりと保健・医療の充実

◎ 新生児聴覚検査の公費負担			健康課			
事業費	1,269 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,269 千円
すべての新生児が聴覚検査を受けられるよう、検査費用の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、先天性の聴覚障害を早期に発見し、音声言語発達の影響を最小限に抑えます。 ＜積算等＞新生児聴覚検査委託料、新生児聴覚検査費助成金						

○ スポーツを通じた健康づくりの推進			健康課、スポーツ推進課			
事業費	476 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	405 千円	0 千円	20 千円	51 千円
スポーツを通じた健康づくりのイベントや教室などを開催し、市民の健康増進を図ります。 ＜積算等＞健康・スポーツフォーラム、健康づくり教室、ウォーキングマップの作成						

妊婦健康診査および乳児家庭全戸訪問の充実			健康課、子育て相談課			
事業費	33,106 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		654 千円	654 千円	0 千円	8,000 千円	23,798 千円
子どもの健やかな発育を支援するため、妊娠中から産後における健康診査や訪問指導を実施します。また、妊娠期から子育て期にかけての相談体制の充実を図ります。 ＜積算等＞妊婦健診の実施、里帰り出産妊婦健康診査費の助成、乳児家庭全戸訪問の実施(再掲)						

予防接種の実施			健康課			
事業費	123,402 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	12,468 千円	0 千円	23,000 千円	87,934 千円

インフルエンザ、日本脳炎、四種混合、B型肝炎など各種疾病を予防するための定期予防接種を行います。
 <積算等>上記のほか、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者肺炎球菌、水痘 等

その他平成 31 年度の主な事業予算		
〇がん検診の実施	(健康課)	事業費 43,317 千円 大腸がん検診と特定健診(集団健診)の同時実施等
骨髄移植ドナー支援事業の実施	(健康課)	事業費 210 千円 骨髄移植ドナー支援助成金
公立福生病院の運営支援	(健康課)	事業費 350,474 千円 福生病院組合負担金
ヘルスアップ健診の実施	(健康課)	事業費 31,832 千円 国保被保険者 5,200 人、後期高齢者 4,400 人、無保険者 130 人、その他 200 人
乳幼児健康診査の実施	(健康課)	事業費 13,979 千円 3～4 か月児健診、1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診および心理相談等の実施 (新生児聴覚検査委託料、新生児聴覚検査費助成金を除く)
夜間急患センター事業の実施	(健康課)	事業費 24,938 千円 平日、土曜日および休日の夜間の診療を実施

◆基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち◆

【市民生活・産業の分野】

ともにつくる住みよい地域社会の実現

◎ 中央館耐震診断の実施			建築課			
事業費	3,218 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		458 千円	0 千円	0 千円	2,710 円	50 千円

建築年次の古い中央館の耐震診断を行い、町内会等が安心して利用できる施設とします。
 <積算等>会館耐震診断業務委託料

◎ 気象観測装置の導入			防災安全課			
事業費	462 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	462 千円

降雨や強風、熱中症等に関する情報を把握し、インターネットやスマートフォンアプリを通じて広く市民に暮らしの情報を提供するため、気象観測装置を導入します。
 <積算等>気象観測装置使用料

◎ 消防用車両の整備			防災安全課			
事業費	24,729 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		7,303 千円	0 千円	0 千円	0 千円	17,426 千円
消防ポンプ自動車の更新を行い、消防装備の充実を図ります。 ＜積算等＞消防ポンプ自動車購入費（第4分団車両） 等						

◎ 防災行政無線(固定系)のデジタル化整備				防災安全課		
事業費	54,300 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		17,895 千円	0 千円	31,000 千円	0 千円	5,405 千円
昭和 57 年度に導入した防災行政無線(固定系)について、アナログ周波数の使用制限および設備の老朽化に対応するため、デジタル化整備を実施します。 ＜積算等＞工事費、工事監理業務委託料						

町内会・自治会活動への支援				地域振興課		
事業費	20,117 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20,117 千円
各町内会・自治会活動のさらなる活性化や、会員減等の課題の解決に向けて、町内会連合会が行う加入促進策や退会防止策などの取組みを支援していきます。 ＜積算等＞コミュニティ助成金、町内会連合会助成金 等						

若い世代のまちづくりへの参加の機会の検討・提供				地域振興課		
事業費	533 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	533 千円
若い世代がまちづくりや地域コミュニティを担う人材として活躍することができるよう、まちづくりへの参加の機会の検討・提供に取り組みます。 ＜積算等＞報償費、需用費 等（はむら若者“輝”会議、都立羽村高等学校との連携事業の実施）						

その他平成 31 年度の主な事業予算						
市民活動センターの充実		(地域振興課)	事業費	3,278 千円	市民活動団体の活動支援やNPO法人の設立支援	
市民提案型協働事業の実施		(地域振興課)	事業費	1,045 千円	市民提案型協働事業助成金、審査委員会委員謝礼	
避難行動要支援者制度の推進		(危機管理課)	事業費	815 千円	制度の周知・運用、名簿システムの運用	
東日本大震災被災地見学会及び 防災週間の実施		(危機管理課)	事業費	270 千円	東日本大震災被災地見学会の実施 講演会・企画展・防災バスツアーの実施	
常備消防事務の委託		(防災安全課)	事業費	686,597 千円	東京都に対する常備消防事務の委託	
建築物の耐震化促進		(都市計画課)	事業費	6,769 千円	特定沿道建築物耐震補強設計、耐震診断、改修補助 等	
消防団員の確保および訓練等		(防災安全課)	事業費	55,290 千円	報酬、出動旅費、被服購入費、運営費交付金 等	
交通安全施設の整備		(土木課)	事業費	5,800 千円	視覚障害者誘導用ブロックの設置 等	

その他平成 31 年度の主な事業予算					
交通安全意識の啓発	(防災安全課)	事業費	3,603 千円	広報車による呼びかけ、街頭指導や講習会の実施	
防犯活動の支援と連携の強化	(防災安全課)	事業費	9,797 千円	市民パトロール活動の支援と関係団体の連携強化	
街路灯の整備(再掲)	(土木課)	事業費	33,886 千円	街路灯のLED化、街路灯の新設・修繕	

地域とともに歩む魅力ある産業の育成

○ ものづくり企業地域共生推進事業の実施				産業振興課		
事業費	3,750 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	2,500 千円	0 千円	0 千円	1,250 千円
中小企業が行う防音、防臭、防振などの操業環境の改善、地域との共生を目的とした住民受入環境整備、現工場に対する耐震補強を図る取組みへの助成制度等により、地域と調和し継続的に市内で企業活動が営めるよう支援します。 ＜積算等＞羽村市ものづくり企業地域共生推進助成金						

○ 企業誘致の促進			産業企画課			
事業費	7,689 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	3,821 千円	0 千円	0 千円	3,868 千円
新規創業や転入により新たに市内で操業を始めた事業所に対する助成制度の充実を図り、工業系地域などへの企業誘致を促進します。 ＜積算等＞企業誘致促進制度助成金 等						

○ 商工業の人材確保・育成支援				産業振興課、産業企画課		
事業費	3,250 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	1,525 千円	0 千円	0 千円	1,725 千円
商店や中小企業を対象にした研修会・セミナーの開催、企業が負担した従業員の講習・研修の受講費用や資格取得経費に対する助成などを通じて、商業・工業における人材確保・育成を支援します。 ＜積算等＞連携構築・強化支援事業委託料、技術力向上及び人材育成支援助成金 等						

○ 起業・創業・開業支援			産業振興課、産業企画課			
事業費	20,071 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	9,284 千円	0 千円	0 千円	10,787 千円
空き店舗の解消、商店会の活性化を図るため、市内の空き店舗を活用して起業・創業・開業を希望する事業者を支援します。 ＜積算等＞企業活動支援事業委託料、創業支援事業委託料、創業支援補助金 等						

金融支援の充実			産業振興課			
事業費	16,376 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	16,376 千円
中小企業などの経営基盤の安定・強化を図るため、融資制度の充実を図ります。 ＜積算等＞中小企業振興資金利子補給金等						

企業活動支援員等による個別支援				産業振興課		
事業費	19,065 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	8,826 千円	0 千円	0 千円	10,239 千円
中小企業や商店等に対して、企業活動支援員による経営課題の解決支援などきめ細かな支援を実施するとともに、中小企業診断士等のさまざまな分野の専門家を派遣して、ハンズオン(伴走型)支援を行います。 ＜積算等＞企業活動支援事業委託料(再掲)、ビジネスハンズオン支援事業委託料						

農地の多面的機能の活用			産業振興課			
事業費	994 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	546 千円	0 千円	0 千円	448 千円
農地・水路・農道等の保全および長寿命化事業に対して補助を行い、多面的な機能を有する農地の活用を図っていきます。 ＜積算等＞水土里保全活動支援事業補助金						

消費生活相談の充実			産業振興課			
事業費	3,493 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	1,857 千円	0 千円	0 千円	1,636 千円
消費者被害防止のためのネットワークづくりの推進および啓発事業と相談体制の充実に努めます。 ＜積算等＞消費生活相談員報酬、法律相談アドバイザー委託料、啓発用消耗品 等						

その他平成 31 年度の主な事業予算						
◎スクラッチ事業の支援	(産業振興課)	事業費	8,000 千円	スクラッチ事業補助金		
○販路開拓経費の助成	(産業振興課)	事業費	2,600 千円	販路開拓支援助成金、ICT 活用販路開拓事業助成金		
環境保全型農業の推進	(産業振興課)	事業費	539 千円	無公害農業推進事業助成金、環境保全型農業直接支払交付金		
農業後継者の支援	(産業振興課)	事業費	200 千円	後継者育成のための経費を助成		
花と水のまつり、夏まつり、ふるさと祭り、はむらイルミネーション、産業祭、にぎわい音楽祭等の実施	(産業振興課)	事業費	42,415 千円	集客や市の知名度向上等を目的とした観光イベントの実施、支援		
はむらの水 PR 事業の充実(再掲)	(上下水道業務課)	事業費	756 千円	【公営企業会計】オリジナルラベルの「水はむら」の製造 等		
観光協会の機能強化の支援	(産業振興課)	事業費	7,566 千円	羽村市観光協会事業助成金		
消費者支援事業などの充実	(産業振興課)	事業費	2,180 千円	消費生活センター事業運営委託料、消費者展運営委託料等		

◆基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち◆

【環境・都市整備の分野】

未来につなぐ環境都市の実現

◎ スマート交通システムの普及啓発(電気自動車の購入)					契約管財課、環境保全課	
事業費	11,696 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,696 千円

市役所に庁用電気自動車(4台)を購入し、AZEMS(エイゼムス)プロジェクトの一層の充実を図り、スマート交通システムの普及啓発に取り組みます。財源として、東京都市町村総合交付金(補助率 10/10)の活用を図ります。

＜積算等＞庁用電気自動車購入費、AZEMSプロジェクトシステム管理等委託料、急速充電設備点検委託料

◎ 駅前指定喫煙場所の環境整備					環境保全課	
事業費	9,978 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	8,500 千円	0 千円	0 千円	1,478 千円

非喫煙者と喫煙者がともに快適に生活できるまちを目指し、駅前の指定喫煙場所に公衆喫煙所を整備し、都市空間の環境の向上に取り組みます。

＜積算等＞公衆喫煙所整備工事費(1か所)、電気料

◎ し尿および浄化槽汚泥の共同処理の実施					生活環境課	
事業費	10,801 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,801 千円

し尿および浄化槽汚泥の処理について、福生市、瑞穂町とともに青梅市へ事務委託を行い、周辺自治体との共同処理による合理化を図ります。

＜積算等＞し尿処理業務委託料

○ 自然環境学習の充実					環境保全課	
事業費	7,817 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	20 千円	0 千円	5,000 千円	2,797 千円

自然環境を保全する意識の高揚を図るため、水、土、みどりや生物多様性などの自然の重要性に関する理解を深めるための学習を充実させます。

＜積算等＞講師謝礼、環境フェスティバル事業助成金、羽村×八丈エコ教室実行委員会補助金

街路照明施設改修等工事の実施(街路灯の整備)					土木課	
事業費	33,886 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		17,000 千円	250 千円	9,400 千円	3,100 千円	4,136 千円

街路灯のLED化を実施し、省エネルギー化を推進するとともに、犯罪が起こりにくい環境づくりを進めます。また、街路灯の新設を行います。

＜積算等＞街路灯のLED化、街路灯の新設・修繕

その他平成 31 年度の主な事業予算			
新たなみどりの創出	(環境保全課)	事業費	348 千円 新たなみどりの創出推進事業助成金等
自然環境の保全と再生	(環境保全課)	事業費	174 千円 樹林地管理用貸出用具、保存樹木助成金等
多様な生物が共生できる環境の確保	(環境保全課)	事業費	1,113 千円 ホタル養殖地維持管理委託料、生物調査委託料等
低炭素化設備などの普及促進	(環境保全課)	事業費	5,220 千円 創省エネルギー化助成金、リユース食器貸出事業助成金
多様な主体と連携、協働した生物との共生	(環境保全課)	事業費	494 千円 飼い主のいない猫不妊・去勢手術等助成金等

自然と調和した安全で快適な都市の形成

◎ 送水管路の二重化			上下水道設備課			
事業費	【公営企業会計】 3,149 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	3,149 千円	0 千円
現在、1 系統となっている浄水場から第一配水場までの送水管路を 2 系統とするとともに、合わせて管路の耐震化を図ります。 ＜積算等＞送水管路二重化基本設計支援業務委託料						

○ 羽村駅西口土地区画整理事業の推進			区画整理総務課、区画整理推進課			
事業費	【特別会計】 931,500 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		72,900 千円	31,500 千円	200,000 千円	300,000 千円	327,100 千円
土地区画整理事業により、羽村駅西口地区の都市基盤整備を推進し、良好な居住環境と商業活動に適した都市環境の創出を図ります。移転実施計画に基づき工事や移転を進めていきます。 ＜積算等＞福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料 等						

○ 羽村駅自由通路の拡幅等整備			建築課			
事業費	368,622 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	59,000 千円	289,304 千円	20,318 千円
駅利用者並びに東西地区間の通路利用者の利便性や安全性の向上を図るため、羽村駅自由通路の拡幅等整備を計画的に進めます。 ＜積算等＞羽村駅自由通路拡幅施工委託料						

○ 道路・橋梁の計画的な維持補修の実施					土木課	
事業費	121,371 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,000 千円	16,093 千円	78,600 千円	16,580 千円	9,098 千円
「羽村市道路維持保全計画」等に沿った道路の計画的な維持補修を行います。また、道路附属物等の道路ストック点検、動物公園前の歩道橋撤去設計委託を行います。 ＜積算等＞市道補修等工事【市道第 101 号線(L＝163m)、市道第 202 号線(L＝300m)、市道第 1039 号線(L＝350m)、市道第 2090 号線(L＝270m)、市道第 2122 号線(L＝185m)、市道第 202 号線歩道改修工事(L＝370m)】、道路ストック点検委託、動物公園前歩道橋撤去設計委託						

○ 公園等施設の維持保全			土木課			
事業費	37,297 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	1,188 千円	0 千円	7,730 千円	28,379 千円
公園施設の修繕や遊具の安全管理、樹木の維持管理を行います。また、動物公園、こんぴら山児童公園のトイレの洋式化を実施します。 ＜積算等＞動物公園、こんぴら山児童公園、緑ヶ丘憩いの森、武蔵野公園 ほか						

○ 水道管路の耐震化			上下水道設備課			
事業費	【公営企業会計】 217,093 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	150,000 千円	67,093 千円	0 千円
水道管路の耐震化を推進するため、「水道管路耐震化更新計画」に基づき、避難所などに指定されている公共施設周辺を優先しながら、計画的に管路の更新に取り組みます。 ＜積算等＞ダクタイル鋳鉄管への管種替(1,688m)						

○ はむらの水 PR 事業の充実				上下水道業務課		
事業費	【公営企業会計】 756 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	756 千円	0 千円
「安くておいしい良質な水」を利用する価値を広く周知することで、市民の羽村市への愛着を育むとともに、市へ進出、移住を検討する企業・住民をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。 ＜積算等＞オリジナルラベルの「水はむら」の製造、リーフレット「水だより」の印刷 等						

○ 水道施設等の危機管理体制の強化				上下水道設備課		
事業費	【公営企業会計】 24,213 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	24,213 千円	0 千円
水安全計画の運用および水質検査機器などの更新により、危機管理体制の強化を図ります。 ＜積算等＞ガスクロマトグラフ質量分析計更新、第一水源フェンス改修工事						

○ 污水管などの長寿命化事業				上下水道設備課		
事業費	【特別会計】 124,184 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		9,600 千円	480 千円	79,900 千円	34,204 千円	0 千円
「羽村市下水道総合計画」等に基づき、TVカメラを活用した污水管の点検やマンホール蓋の更新など、予防保全型の維持管理を計画的に行うことで、下水道施設の長寿命化を図ります。 ＜積算等＞TV カメラ調査委託料、内面補修工事、マンホール蓋更新工事、下水道ストックマネジメント計画策定業務委託						

○ 災害時マンホールトイレの整備				上下水道設備課		
事業費	【特別会計】 8,100 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	8,100 千円	0 千円	0 千円
災害時の福祉避難所となる公共施設に仮設トイレ用汚水柵を設置します。 ＜積算等＞いこいの里への設置						

○ 雨水管の整備			上下水道設備課			
事業費	【特別会計】 31,290 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	20,700 千円	0 千円	10,590 千円
局地的な豪雨などによる浸水に対応できるよう公共下水道雨水管の整備を行います。 ＜積算等＞多摩川第 6 排水分区雨水管布設工事、都道第 29 号立川青梅線(奥多摩街道)雨水管布設工事負担金						

コミュニティバス「はむらん」運行の充実				都市計画課		
事業費	58,310 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	58,310 千円
運行ルートの見直しによる交通不便地域の解消、自動車運転免許を持たない方や高齢者などの交通弱者の方々の利便性の向上など、運行の充実を図ります。 ＜積算等＞運行補助金、運営推進懇談会委員謝礼 等						

加美緑地公園(グリーントリム公園)整備の実施				土木課		
事業費	128,105 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		19,860 千円	15,888 千円	86,200 千円	0 千円	6,157 円
加美緑地公園(グリーントリム公園)について、市民の憩いの場として整備に取り組みます。 ＜積算等＞改修工事設計業務委託、不動産鑑定、公園用地購入 3,220.68 m ² 、						

公営企業会計への移行				上下水道業務課		
事業費	【特別会計】 13,574 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	13,500 千円	0 千円	74 千円
平成 32 年度から公営企業会計に移行し、経営成績や財政状態を把握することで、事業を計画的・効率的に実施し、施設整備の選択や工事コストの縮減に努め、安定的な運営と一層の経営の健全化を図ります。 ＜積算等＞地方公営企業法適用業務委託料、地方公営企業会計システム導入委託料						

その他平成 31 年度の主な事業予算						
地籍調査事業の推進	(都市計画課)	事業費	7,922 千円	羽西地区地籍調査等の実施		
都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	(都市計画課)	事業費	125 千円	地区計画パンフレット印刷		
動物公園の管理運営	(土木課)	事業費	89,042 千円	指定管理委託料(平成 28～31 年度:株横浜八景島)		
市営住宅の施設改修	(都市計画課)	事業費	800 千円	浴室改修工事、バリアフリー化		
建築物の耐震化促進(再掲)	(都市計画課)	事業費	6,769 千円	特定沿道建築物耐震補強設計、耐震診断、改修補助 等		
下水道ストックマネジメント計画の策定(再掲)	(上下水道設備課)	事業費	4,468 千円	【特別会計】	計画的な補修を行うためのストックマネジメント計画の策定	

その他平成 31 年度の主な事業予算					
羽村駅西口土地区画整理事業地区の公共下水道の整備	(上下水道設備課)	事業費	8,487 千円	【特別会計】	
		区画道路第 13 号東排水区雨水管布設工事			
マンホールカードの製作と配布	(上下水道業務課)	事業費	77 千円	【特別会計】	
		シティプロモーションの推進			

◆基本構想を推進するために◆

◎ 庁舎空調機器取替工事の実施(実施設計)				建築課		
事業費	19,455 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	14,500 千円	0 千円	4,955 千円

市庁舎空調機器の取替工事のための設計を行います。
 <積算等> 庁舎空調機器取替工事設計業務委託料

○ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進				東京オリンピック・パラリンピック準備室		
事業費	13,502 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	5,000 千円	0 千円	2,000 千円	6,502 千円

東京 2020 大会の気運醸成や市民意識の高揚を図るため、事前キャンプ地としての誘致活動などに取り組むとともに、市民団体など多様な主体と連携した取組みを進めます。また、西多摩地域などの自治体と連携し、オリンピック・パラリンピックのレガシーを創出する取組みを進めます。
 <積算等> 事前キャンプ誘致等支援業務委託料、事前キャンプ誘致事業特別旅費 等

○ 「羽村市史」の編さん				市史編さん室		
事業費	36,374 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	36,374 千円

羽村の戦後の歩みを中心に、「羽村町史」の内容を踏まえつつ、新たな調査・研究の成果を盛り込んだ原始から現代に至る通史に自然や民俗分野を加えた「羽村市史」(本編)を刊行します。また、調査・研究の過程で得られた史料等を資料編として刊行するとともに、市民に還元するための講座を開催します。
 <積算等> 「羽村市史」資料編 3 冊の刊行(市史印刷製本)、専門調査員報酬、委員会委員等謝礼 等

○ シティプロモーションの推進				シティプロモーション推進課		
事業費	9,456 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	1,185 千円	0 千円	0 千円	8,271 千円

市の人口構成で減少傾向にある若い世代の定住につなげるため、若い世代が感じている市独自の暮らしやすさや子育てのしやすさなどの魅力を、市民・団体・事業者と連携しながら表現するとともに、戦略的・継続的に発信します。
 <積算等> シティプロモーション推進事業支援業務委託料、専用サイト運用等支援業務委託料、はむりんの運用支援委託料 等

○ 行財政改革の推進				企画政策課、財政課		
事業費	154 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	154 千円
「第六次行財政改革基本計画」に沿って、行政全般にわたる行財政改革を推進していきます。 ＜積算等＞旅費、消耗品費 等						

その他平成 31 年度の主な事業予算			
◎中央館耐震診断の実施(再掲)	(建築課)	事業費	3,218 千円 建築年次の古い中央館の耐震診断
◎羽村第二中学校プール改修工事 の実施(再掲)	(建築課、生涯学 習総務課)	事業費	21,527 千円 プールの塗装、屋上防水工事
◎郷土博物館空調設備等改修工事 の実施(再掲)	(建築課)	事業費	36,885 千円 空調機器の取替工事
○富士見小学校トイレ改修工事 (再掲)	(建築課、生涯学 習総務課)	事業費	52,894 千円 富士見小学校のトイレ改修工事
○羽村第一中学校防音機能復旧 (機器取替)工事の実施(再掲)	(建築課)	事業費	171,829 千円 空調機器等改修工事
情報セキュリティの強化	(情報管理課)	事業費	47,902 千円 情報セキュリティ機器等使用料、情報セキュリティポリ シー運用支援委託料 等

※ 上記表内の財源内訳のうち、東京都市町村総合交付金については一般財源に含めています。

4 特別会計・公営企業会計予算

(1) 国民健康保険事業会計

予算規模 58 億 8,390 万円

(前年度比較：▲ 7,100 万円)

平成 31 年度の国民健康保険事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を 58 億 8,390 万円とし、前年度に対して 7,100 万円（1.2%）の減となりました。

歳入では、国民健康保険税については、被保険者数の減少や収入実績を踏まえ、前年度に対して 8,541 万円（7.4%）減の 10 億 7,050 万円を計上しました。

国庫支出金については、災害臨時特例補助金の科目存置を行いました。

都支出金については、医療費に対する普通交付金及び保健事業等に対する特別交付金の増などにより、前年度に対して 2,324 万円（0.6%）増の 40 億 7,914 万円を計上しました。

繰入金については、国民健康保険事業費納付金や出産育児一時金の減に伴い、前年度に対して 853 万円（1.2%）減の 7 億 2,194 万円を計上しました。

なお、療養給付費等交付金については、制度改正に伴う過年度精算が終了したこと
から廃款としました。

歳出では、総務費については、被保険者証の一斉更新にかかる経費などを計上したこと
に伴い、前年度に対して 567 万円（6.2%）増の 9,781 万円を計上しました。

保険給付費については、出産育児一時金が減となる一方で高額療養費が増となった
ことから、前年度に対して 446 万円（0.1%）増の 40 億 5,521 万円を計上しました。

国民健康保険事業費納付金については、東京都全体の被保険者数の減少などから、
前年度に対して 8,651 万円（5.0%）減の 16 億 5,277 万円を計上しました。

保健事業費については、医療費の適正化等を推進するため、第 2 期データヘルス計
画の策定や新たな保健事業として糖尿病性腎症重症化予防事業を実施することから、
前年度に対して 537 万円（8.2%）増の 7,115 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,070,502	18.2	1,155,909	19.4	▲ 85,407	▲ 7.4
国庫支出金		1	0.0	3	0.0	▲ 2	▲ 66.7
	国庫補助金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫負担金	0	0.0	2	0.0	▲ 2	▲ 100.0
都支出金		4,079,138	69.3	4,055,900	68.1	23,238	0.6
	都補助金	4,079,138	69.3	4,055,899	68.1	23,239	0.6
	都負担金	0	0.0	1	0.0	▲ 1	▲ 100.0
財産収入	財産運用収入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	721,939	12.3	730,465	12.3	▲ 8,526	▲ 1.2
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		12,315	0.2	12,617	0.2	▲ 302	▲ 2.4
	延滞金、加算金及び過料	12,004	0.2	12,004	0.2	0	0.0
	市預金利子	6	0.0	8	0.0	▲ 2	▲ 25.0
	受託事業収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	雑入	304	0.0	604	0.0	▲ 300	▲ 49.7
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	0	0.0	1	0.0	▲ 1	▲ 100.0
歳入合計		5,883,900	100	5,954,900	100	▲ 71,000	▲ 1.2

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費		97,813	1.7	92,139	1.6	5,674	6.2
	総務管理費	72,995	1.2	70,406	1.2	2,589	3.7
	徴税費	24,818	0.5	21,733	0.4	3,085	14.2
保険給付費		4,055,211	68.9	4,050,750	68.0	4,461	0.1
	療養諸費	3,478,684	59.1	3,493,654	58.6	▲ 14,970	▲ 0.4
	高額療養費	528,112	9.0	493,941	8.3	34,171	6.9
	移送費	96	0.0	128	0.0	▲ 32	▲ 25.0
	出産育児諸費	37,819	0.6	52,527	0.9	▲ 14,708	▲ 28.0
	葬祭諸費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	結核・精神医療給付金	5,500	0.1	5,500	0.1	0	0.0
国民健康保険事業費納付金		1,652,772	28.1	1,739,281	29.2	▲ 86,509	▲ 5.0
	医療給付費分	1,163,148	19.8	1,219,362	20.5	▲ 56,214	▲ 4.6
	後期高齢者支援金等分	370,328	6.3	387,548	6.5	▲ 17,220	▲ 4.4
	介護納付金分	119,296	2.0	132,371	2.2	▲ 13,075	▲ 9.9
共同事業拠出金	共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
保健事業費		71,147	1.2	65,773	1.1	5,374	8.2
	特定健康診査等事業費	53,177	0.9	54,054	0.9	▲ 877	▲ 1.6
	保健事業費	17,970	0.3	11,719	0.2	6,251	53.3
基金積立金	基金積立金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
公債費	公債費	188	0.0	188	0.0	0	0.0
諸支出金		5,762	0.1	5,762	0.1	0	0.0
	償還金及び還付加算金	5,761	0.1	5,761	0.1	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		5,883,900	100	5,954,900	100	▲ 71,000	▲ 1.2

(2) 後期高齢者医療会計

予算規模 12 億 4,610 万円

(前年度比較 : 4,440 万円)

平成 31 年度の後期高齢者医療会計予算については、歳入歳出予算の総額を 12 億 4,610 万円とし、前年度に対して 4,440 万円 (3.7%) の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料については、前年度に対して 3,225 万円 (5.7%) 増の 6 億 131 万円を計上しました。

繰入金については、市の定率負担給付費である療養給付費繰入金、低所得者軽減措置等の保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、特別対策としての保険料軽減措置繰入金、健康診査費繰入金および葬祭費繰入金を一般会計繰入金として 5 億 9,646 万円計上し、前年度に対して 1,359 万円 (2.3%) の増となりました。

諸収入については、受託事業収入の減などにより、前年度に対して 11 万円 (0.2%) 減の 4,834 万円を計上しました。

国庫支出金については、電算システムの改修が完了したことに伴い、その経費に対する国庫補助金が皆減となったため廃款としました。

歳出では、総務費については、隔年で更新している被保険者証の発行を今年度は行わないことや電算システムの改修経費が皆減となったことにより、前年度に対して 358 万円 (55.3%) 減の 290 万円を計上しました。

保険給付費については、葬祭費の前年度支給実績に基づき、前年度に対して 20 万円 (1.0%) 減の 2,050 万円を計上しました。

歳出総額の 90%以上を占める広域連合納付金については、療養給付費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金、事務費負担金および葬祭費負担金を広域連合の算定に基づき、前年度に対して 4,691 万円 (4.1%) 増の 11 億 7,747 万円を計上しました。

保健事業費については、健康診査および歯科健康診査に係る経費の増を見込んだことにより、前年度に対して 132 万円 (3.1%) 増の 4,374 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	601,307	48.2	569,061	47.4	32,246	5.7
繰入金	一般会計繰入金	596,456	47.9	582,864	48.5	13,592	2.3
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		48,336	3.9	48,446	4.0	▲110	▲0.2
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	420	0.0	420	0.0	0	0.0
	市預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	受託事業収入	47,296	3.8	47,496	4.0	▲200	▲0.4
	雑入	616	0.1	526	0.0	90	17.1
国庫支出金	国庫補助金	0	0.0	1,328	0.1	▲1,328	▲100.0
歳入合計		1,246,100	100.0	1,201,700	100.0	44,400	3.7

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費		2,897	0.2	6,481	0.6	▲3,584	▲55.3
	総務管理費	1,129	0.1	4,777	0.4	▲3,648	▲76.4
	徴収費	1,768	0.1	1,704	0.2	64	3.8
保険給付費	葬祭費	20,500	1.7	20,700	1.7	▲200	▲1.0
広域連合納付金	広域連合納付金	1,177,466	94.5	1,130,554	94.1	46,912	4.1
保健事業費	保健事業費	43,741	3.5	42,418	3.5	1,323	3.1
諸支出金		1,451	0.1	1,501	0.1	▲50	▲3.3
	償還金及び還付加算金	1,450	0.1	1,500	0.1	▲50	▲3.3
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	45	0.0	46	0.0	▲1	▲2.2
歳出合計		1,246,100	100.0	1,201,700	100.0	44,400	3.7

(3) 介護保険事業会計

予算規模 37 億 3,500 万円

(前年度比較：2 億 9,090 万円)

平成 31 年度の介護保険事業会計予算については、平成 30 年度から平成 32 年度までを計画期間とした「第 7 期介護保険事業計画」に基づき予算編成し、歳入歳出予算の総額は 37 億 3,500 万円で、前年度に対して 2 億 9,090 万円（8.4%）の増額となりました。

歳入の介護保険料では、第 1 号被保険者の増加から、前年度に対し 1,256 万円（1.5%）増額の 8 億 5,920 万円を計上しました。

国庫支出金は、前年度に対し 6,854 万円（10.4%）増額の 7 億 2,808 万円を計上しました。その内訳は、国庫負担金を計画で見込んだ給付費に基づき、前年度に対し 4,812 万円（8.7%）増額の 5 億 9,823 万円とし、国庫補助金は、調整交付金、地域支援事業交付金および保険者機能強化推進交付金として、前年度に対し 2,042 万円（18.7%）増額の 1 億 2,985 万円としました。

支払基金交付金は、保険給付費に対する法定負担割合に基づき、前年度に対し 7,989 万円（9.2%）増額の 9 億 5,145 万円を計上しました。

また、都支出金は、前年度に対し 4,431 万円（8.8%）増額の 5 億 4,874 万円を計上しました。

繰入金は、保険給付費や地域支援事業費の市の負担分等として、一般会計から 5 億 8,513 万円を繰り入れるとともに、保険料への影響を緩和するため介護給付費準備基金から 6,225 万円を繰り入れ、繰入金全体では、前年度に対し 8,560 万円（15.2%）増額の 6 億 4,738 万円を計上しました。

一方、歳出では、保険者の事務経費である総務費を、要介護認定件数の増などから、前年度に対し 186 万円（1.6%）増額の 1 億 2,156 万円としました。

保険給付費は、第 7 期介護保険事業計画で見込んだ計画値に基づき、前年度に対し 2 億 8,369 万円（9.0%）増額の 34 億 2,629 万円を計上しました。内訳は、要介護認定者を対象とした介護サービス等諸費を、前年度に対し 2 億 6,327 万円（9.2%）増額の 31 億 3,308 万円としました。要支援 1 および要支援 2 と判定された軽度の認定者のための介護予防サービス等諸費を、前年度に対し 677 万円（10.6%）増額の 7,068 万円としました。

地域支援事業費については、前年度に対し 536 万円（3.0%）増額の 1 億 8,471 万円としました。内訳は、要支援認定者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業費を、前年度に対し 1,341 万円（17.1%）増額の 9,201 万円、65 歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業費を、前年度に対し 120 万円（9.7%）減額の 1,110 万円としました。包括的支援事業・任意事業費は、地域包括支援センターの委託化などから、前年度に対し 685 万円（7.7%）減額の 8,160 万円としました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	859,204	23.0	846,644	24.6	12,560	1.5
国庫支出金		728,075	19.5	659,533	19.1	68,542	10.4
	国庫負担金	598,230	16.0	550,112	15.9	48,118	8.7
	国庫補助金	129,845	3.5	109,421	3.2	20,424	18.7
支払基金交付金	支払基金交付金	951,452	25.5	871,558	25.3	79,894	9.2
都支出金		548,739	14.7	504,433	14.7	44,306	8.8
	都負担金	515,314	13.8	471,233	13.7	44,081	9.4
	都補助金	33,425	0.9	33,200	1.0	225	0.7
財産収入	財産運用収入	140	0.0	144	0.0	▲4	▲2.8
繰入金		647,375	17.3	561,772	16.3	85,603	15.2
	一般会計繰入金	585,127	15.6	547,388	15.9	37,739	6.9
	基金繰入金	62,248	1.7	14,384	0.4	47,864	332.8
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		14	0.0	15	0.0	▲1	▲6.7
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	預金利子	7	0.0	8	0.0	▲1	▲12.5
	雑入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
歳入合計		3,735,000	100.0	3,444,100	100.0	290,900	8.4

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費		121,557	3.3	119,701	3.5	1,856	1.6
	総務管理費	85,092	2.3	89,426	2.6	▲4,334	▲4.8
	徴収費	2,180	0.1	2,198	0.1	▲18	▲0.8
	介護認定審査会費	33,694	0.9	27,701	0.8	5,993	21.6
	趣旨普及費	591	0.0	376	0.0	215	57.2
保険給付費		3,426,291	91.7	3,142,604	91.2	283,687	9.0
	介護サービス等諸費	3,133,079	83.9	2,869,812	83.3	263,267	9.2
	介護予防サービス等諸費	70,675	1.9	63,909	1.9	6,766	10.6
	その他諸費	3,022	0.1	2,848	0.1	174	6.1
	高額介護サービス等費	81,834	2.2	75,077	2.2	6,757	9.0
	高額医療合算介護サービス等費	9,100	0.2	8,500	0.2	600	7.1
	特定入所者介護サービス等費	128,581	3.4	122,458	3.5	6,123	5.0
地域支援事業費		184,711	4.9	179,350	5.2	5,361	3.0
	介護予防・生活支援サービス事業費	92,005	2.4	78,595	2.3	13,410	17.1
	一般介護予防事業費	11,104	0.3	12,299	0.3	▲1,195	▲9.7
	包括的支援事業・任意事業費	81,602	2.2	88,456	2.6	▲6,854	▲7.7
基金積立金	基金積立金	140	0.0	144	0.0	▲4	▲2.8
諸支出金		1,301	0.1	1,301	0.1	0	0.0
	償還金及び還付加算金	1,300	0.1	1,300	0.1	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		3,735,000	100.0	3,444,100	100.0	290,900	8.4

(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計

予算規模 9 億 3,150 万円

(前年度比較 : ▲ 2 億 5,690 万円)

平成 31 年度の羽村駅西口土地区画整理事業会計予算については、平成 30 年度及び平成 31 年度の 2 か年の債務負担行為に基づく、整備計画の 2 年目として予算編成を行い、歳入歳出予算の総額を 9 億 3,150 万円とし、前年度に対して 2 億 5,690 万円 (21.6%) の減となりました。

歳入では、事業費の財源として、建物等の移転補償費及び区画道路等の工事費に対して国庫補助金 7,290 万円、都補助金 3,150 万円を計上しました。

繰入金は、総務費や事業費の市の負担分等として、一般会計からの繰入金 6 億 2,566 万円、市債 2 億円を計上しました。

歳出では、総務費について、都市整備用地の購入予定がないことなどにより、前年度に対して 6,500 万円 (40.0%) 減の 9,733 万円を計上しました。

事業費については、平成 29 年度に着手した都市計画道路 3・4・12 号線擁壁設置工事が平成 30 年度に完了したことなどにより、前年度に対して 1 億 9,386 万円 (21.8%) 減の 6 億 9,495 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	手数料	1	0.0	0	0.0	1	皆増
国庫支出金	国庫補助金	72,900	7.8	79,500	6.7	▲ 6,600	▲ 8.3
都支出金	都補助金	31,500	3.4	27,000	2.3	4,500	16.7
財産収入	財産運用収入	1,431	0.1	1,431	0.1	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	625,661	67.2	660,465	55.6	▲ 34,804	▲ 5.3
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		6	0.0	3	0.0	3	100.0
	市預金利子	5	0.0	2	0.0	3	150.0
	雑入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	市債	200,000	21.5	420,000	35.3	▲ 220,000	▲ 52.4
歳入合計		931,500	100.0	1,188,400	100.0	▲ 256,900	▲ 21.6

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	97,334	10.5	162,331	13.7	▲ 64,997	▲ 40.0
事業費	事業費	694,951	74.6	888,808	74.8	▲ 193,857	▲ 21.8
公債費	公債費	139,214	14.9	137,260	11.5	1,954	1.4
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計		931,500	100.0	1,188,400	100.0	▲ 256,900	▲ 21.6

(5) 下水道事業会計

予算規模 12 億 7,980 万円

(前年度比較 : ▲2,630 万円)

平成 31 年度の下水道事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を 12 億 7,980 万円とし、前年度と比較して 2,630 万円(2.0%)の減となりました。

歳入では、使用料及び手数料のうち、下水道使用料は、平成 30 年度の決算見込額に基づき大口使用者の排水量の減と消費税率改定に伴う増額分を見込み、前年度と比較して、1,647 万円(2.5%)減の 6 億 3,392 万円を計上しました。

繰入金については、917 万円(2.2%)減の 4 億 242 万円を計上し、市債については、20 万円(0.1%)増の 2 億 3,170 万円を計上しました。

歳出では、総務費について、污水管長寿命化TVカメラ調査委託料および污水管長寿命化内面補修工事の施工箇所減により、前年度と比較して、1,211 万円(1.9%)減の 6 億 3,137 万円を計上しました。

事業費については、多摩川上流水再生センターの汚泥焼却炉設置に伴う流域下水道事業建設負担金の増、污水管布設工事等の減により、前年度と比較して 187 万円(1.0%)減の 1 億 8,519 万円を計上しました。

公債費については、償還が進んだことにより 1,232 万円(2.6%)減の 4 億 6,224 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料		633,960	49.5	650,433	49.8	▲16,473	▲2.5
	使用料	633,920	49.5	650,393	49.8	▲16,473	▲2.5
	手数料	40	0.0	40	0.0	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	9,600	0.8	9,350	0.7	250	2.7
都支出金	都補助金	480	0.0	932	0.1	▲452	▲48.5
財産収入	財産売却収入	48	0.0	48	0.0	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	402,424	31.5	411,597	31.5	▲9,173	▲2.2
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		1,587	0.1	2,239	0.2	▲652	▲29.1
	市預金利子	2	0.0	3	0.0	▲1	▲33.3
	雑入	1,585	0.1	2,236	0.2	▲651	▲29.1
市債	市債	231,700	18.1	231,500	17.7	200	0.1
歳入合計		1,279,800	100.0	1,306,100	100.0	▲26,300	▲2.0

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	631,366	49.3	643,473	49.3	▲12,107	▲1.9
事業費	下水道事業費	185,189	14.5	187,063	14.3	▲1,874	▲1.0
公債費	公債費	462,244	36.1	474,563	36.3	▲12,319	▲2.6
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計		1,279,800	100.0	1,306,100	100.0	▲26,300	▲2.0

(6) 水道事業（公営企業）会計

予算規模 16 億 3,842 万円

（前年度比較：6,309 万円）

平成 31 年度の水道事業会計予算については、「水道ビジョン後期計画」において予定した水道管路の耐震化および水道施設の改修等を計画的かつ効率的に実施し、将来にわたって良質で安全な水道水の安定供給をしていくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較して 642 万円（0.6%）増の 11 億 3,751 万円を計上しました。

主な収入である給水収益は、使用水量がほぼ横ばいで推移していることから、平成 30 年度の決算見込みを基に、消費税率の改正を反映させ、前年度と比較して 65 万円（0.1%）増の 10 億 2,127 万円を計上しました。

その他の営業収益は、主に、消火栓維持管理負担金および下水道使用料徴収事務取扱収益を計上しており、これらを合わせた予算額については、前年度と比較して 525 万円（9.8%）の増となっています。

営業外収益は、前年度と比較して 37 万円（0.7%）増の 5,671 万円を計上しました。各科目の収入額については、前年度と比較して大きな増減はないものと見込んでいます。

収益的支出は、前年度と比較して 1 億 586 万円（12.5%）増の 9 億 5,321 万円を計上しました。営業費用のうち、原水及び浄水費は、膜ろ過施設の膜エレメントの交換を行うため修繕費が増額となっており、また、配水及び給水費は、漏水調査対象地区の拡大に伴い委託料を増額するとともに、その調査結果に基づく漏水修繕対象件数の増を見込み、修繕費を増額しております。総係費については、ペットボトル水の製造本数を増やしたことにより委託料を増額しました。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債の償還が進んだことに伴い支払利息が減少したことから、前年度と比較して 1,149 万円（15.3%）減の 6,361 万円を計上しました。

平成 31 年度における純利益は、1 億 5,601 万円を見込んでいます。

【収益的收入】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
水道事業収益			1,137,514	1,131,091	6,423	0.6
	営業収益		1,080,807	1,074,755	6,052	0.6
		給水収益	1,021,271	1,020,620	651	0.1
		受託工事収益	598	443	155	35.0
		その他の営業収益	58,938	53,692	5,246	9.8
	営業外収益		56,707	56,336	371	0.7
		工業用水道事務取扱収益	5,128	5,187	▲59	▲1.1
		下水道事務取扱収益	6,180	5,661	519	9.2
		受取利息及び配当金	16	16	0	0.0
		他会計補助金	240	240	0	0.0
		長期前受金戻入	38,440	39,320	▲880	▲2.2
		雑収益	6,703	5,912	791	13.4

【収益の支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
水道事業費用			953,207	847,346	105,861	12.5
	営業費用		868,044	742,386	125,658	16.9
		原水及び浄水費	182,644	133,937	48,707	36.4
		配水及び給水費	245,978	186,731	59,247	31.7
		受託工事費	45	45	0	0.0
		総係費	129,779	125,265	4,514	3.6
		減価償却費	298,200	288,355	9,845	3.4
		資産減耗費	11,398	8,053	3,345	41.5
	営業外費用		83,117	102,910	▲19,793	▲19.2
		支払利息及び 企業債取扱諸費	63,610	75,103	▲11,493	▲15.3
		雑支出	400	400	0	0.0
		消費税	19,107	27,407	▲8,300	▲30.3
	特別損失		46	50	▲4	▲8.0
		過年度損益修正損	46	50	▲4	▲8.0
	予備費		2,000	2,000	0	0.0
		予備費	2,000	2,000	0	0.0

収益的收入と収益的支出の差（税込み） 184,307千円

当年度純利益(税抜き) 156,014千円

資本的収入は、前年度と比較して 2,966 万円（21.6%）増の 1 億 6,666 万円を計上しました。

資本的収入の内訳は、水道管路の耐震化工事の財源とするための企業債および羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事等に係る負担金となっています。

資本的支出は、前年度と比較して 4,277 万円（5.9%）減の 6 億 8,521 万円を計上しました。

建設改良費のうち配水管布設費は、2 億 3,606 万円を計上し、硬質塩化ビニール管からダクタイル鋳鉄管への管種替工事および羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事等を行うものです。

施設改良費は、4,111 万円を計上し、安全で良質な水道水の安定供給のため、送水管路二重化基本設計支援業務委託、遠方監視制御システム更新実施設計業務委託、第 1 水源フェンス改修工事等を行います。

企業債償還金は、前年度と比較して 894 万円（2.5%）増の 3 億 6,290 万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額 5 億 1,855 万円は、損益勘定留保資金、減債積立金、消費税資本的収支調整額で補てんすることとしています。

【資本的収入】

（単位：千円、%）

款	項	目	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入			166,661	137,001	29,660	21.6
	負 担 金		16,661	17,001	▲ 340	▲ 2.0
		負 担 金	16,661	17,001	▲ 340	▲ 2.0
	企 業 債		150,000	120,000	30,000	25.0
		企 業 債	150,000	120,000	30,000	25.0

【資本的支出】

（単位：千円、%）

款	項	目	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 支 出			685,211	727,985	▲ 42,774	▲ 5.9
	建 設 改 良 費		321,315	373,027	▲ 51,712	▲ 13.9
		事 務 費	7,292	7,099	193	2.7
		配 水 管 布 設 費	236,055	208,688	27,367	13.1
		施 設 改 良 費	41,109	140,621	▲ 99,512	▲ 70.8
		消 火 栓 新 設 費	756	0	756	皆増
		量 水 器 費	19,666	6,853	12,813	187.0
		固 定 資 産 購 入 費	16,437	9,766	6,671	68.3
	企 業 債 償 還 金		362,896	353,958	8,938	2.5
		企 業 債 償 還 金	362,896	353,958	8,938	2.5
	予 備 費		1,000	1,000	0	0.0
		予 備 費	1,000	1,000	0	0.0

収支財源不足額(税込み)	518,550千円
不足額に対する補填財源	
・ 損益勘定留保資金	296,518千円
・ 減債積立金	200,000千円
・ 消費税資本的収支調整額	22,032千円

平成 31 年度 羽村市予算説明書

平成 31 年 3 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市財務部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘五丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代) 内線 317

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>